

平成30年度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年 8 月 21 日

高根沢町長 加 藤 公 博 様

高根沢町監査委員 寺 田 光 夫

高根沢町監査委員 神 林 秀 治

- 目 次 -

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	各会計の総括	2
(2)	各会計の決算収支状況	2
2	一般会計	3
(1)	総括	3
ア	歳入歳出決算額	3
イ	歳入の状況	4
ウ	歳出の状況	5
エ	財政指標	6
(2)	歳入	7
ア	第1款「町税」	8
イ	第2款「地方譲与税」	10
ウ	第3款「利子割交付金」	10
エ	第4款「配当割交付金」	11
オ	第5款「株式等譲渡所得割交付金」	11
カ	第6款「地方消費税交付金」	11
キ	第7款「ゴルフ場利用税交付金」	12
ク	第8款「自動車取得税交付金」	12
ケ	第9款「地方特例交付金」	12
コ	第10款「地方交付税」	13
サ	第11款「交通安全対策特別交付金」	13
シ	第12款「分担金及び負担金」	14
ス	第13款「使用料及び手数料」	15
セ	第14款「国庫支出金」	16
ソ	第15款「県支出金」	17
タ	第16款「財産収入」	18
チ	第17款「寄附金」	18
ツ	第18款「繰入金」	18
テ	第19款「繰越金」	19
ト	第20款「諸収入」	19
ナ	第21款「町債」	20
(3)	歳出	21
ア	第1款「議会費」	22
イ	第2款「総務費」	22
ウ	第3款「民生費」	25
エ	第4款「衛生費」	27
オ	第5款「労働費」	28

カ	第6款「農林水産業費」	28
キ	第7款「商工費」	29
ク	第8款「土木費」	30
ケ	第9款「消防費」	33
コ	第10款「教育費」	32
サ	第11款「災害復旧費」	35
シ	第12款「公債費」	36
ス	第13款「予備費」	36
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>37</b>
(1)	国民健康保険特別会計	37
ア	歳入歳出決算額	37
イ	歳入の状況	37
ウ	歳出の状況	39
(2)	後期高齢者医療特別会計	40
ア	歳入歳出決算額	40
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
(3)	介護保険特別会計	42
ア	歳入歳出決算額	42
イ	歳入の状況	42
ウ	歳出の状況	44
(4)	宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	45
ア	歳入歳出決算額	45
イ	歳入の状況	45
ウ	歳出の状況	46
<b>4</b>	<b>財産に関する調書</b>	<b>47</b>
(1)	公有財産	47
(2)	物 品	48
(3)	基 金	48
<b>5</b>	<b>水道事業会計</b>	<b>49</b>
(1)	経営活動の概要（事業報告書）	49
ア	概況及び業務実績	49
イ	工事関係	50
ウ	会計関係	50
(2)	予算の執行状況（決算報告書）	50
ア	収益的収入及び支出	50
イ	資本的収入及び支出	52
(3)	経営の状況（損益計算書）	53
(4)	剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	54
(5)	財政の状況（貸借対照表）	55
(6)	その他	56
ア	収益費用明細書	56
イ	固定資産明細書	56
ウ	企業債明細書	56

<b>6 下水道事業会計</b>	<b>57</b>
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	57
ア 概況及び業務実績	57
イ 工事関係	57
ウ 会計関係	57
(2) 予算の執行状況(決算報告書)	57
ア 収益的収入及び支出	57
イ 資本的収入及び支出	59
(3) 経営の状況（損益計算書）	59
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	61
(5) 財政の状況（貸借対照表）	62
(6) その他	63
ア 収益費用明細書	63
イ 固定資産明細書	63
ウ 企業債明細書	63
<b>第5 審査意見の総括</b>	<b>64</b>
平成30年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）	68

## 凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率（％）は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率（％）は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 … 負数（マイナス）、または増減を表すときは減
  - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
  - 「－」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
  - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
  - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

# 平成 30 年度決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

### 1 一般会計

- (1) 平成 30 年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 特別会計

- (1) 平成 30 年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 上記 4 会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 3 水道事業会計

- (1) 平成 30 年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 4 下水道事業会計

- (1) 平成 30 年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 24 日から 7 月 30 日までの 5 日間、各課等を個別に審査し、8 月 21 日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

## 第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 16,303,288,262 円、歳出が 15,558,351,253 円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は 423,974,073 円 (2.53%)、歳出総額は 472,552,306 円 (2.95%)、それぞれ減少している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表 (単位:円・%)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合		
				歳入	歳出	
一般会計	10,944,659,894	10,352,739,535	591,920,359	67.13	66.54	
特別会計	国民健康保険	2,721,582,373	2,667,068,542	54,513,831	16.69	17.14
	後期高齢者医療	267,054,162	264,071,885	2,982,277	1.64	1.70
	介護保険	2,149,329,215	2,099,509,782	49,819,433	13.18	13.49
	土地区画整理事業	220,662,618	174,961,509	45,701,109	1.35	1.12
	小計	5,358,628,368	5,205,611,718	153,016,650	32.87	33.46
	合計	16,303,288,262	15,558,351,253	744,937,009	100.00	100.00
参考：前年度合計 ※平成30年度から地方 公営企業会計に移行し た公共下水道・農業集 落排水特別会計分除く	16,727,262,335	16,030,903,559	696,358,776	-	-	

## (2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で 744,937,009 円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」268,343,000 円を差し引いた「実質収支額」も 476,594,009 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は 49,766,233 円の黒字となり、さらに積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」も 149,683,841 円の黒字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表 (単位:円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額 ⑥	実質単年度 収支額 ⑦	
						一般会計
特別会計	国民健康保険	54,513,831	0	54,513,831	△ 73,674,192	49,226,409
	後期高齢者医療	2,982,277	0	2,982,277	317,903	317,903
	介護保険	49,819,433	0	49,819,433	100,159	43,307,633
	土地区画整理事業	45,701,109	43,189,000	2,512,109	661,127	661,127
	小計	153,016,650	43,189,000	109,827,650	△ 72,595,003	93,513,072
合計	744,937,009	268,343,000	476,594,009	49,766,233	149,683,841	
参考：前年度合計 ※平成30年度から地方公 営企業会計に移行した公 共下水道・農業集落排 水特別会計分除く	696,358,776	269,531,000	426,827,776	△ 2,408,586	203,079,774	

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額  
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 10,944,659,894 円に対し、歳出総額は 10,352,739,535 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 591,920,359 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 366,766,359 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 122,361,236 円の黒字、実質単年度収支額も 56,170,769 円の黒字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 ①	10,944,659,894	△ 0.22	10,968,758,300	12.01	9,792,435,247	△ 1.69
歳出総額 ②	10,352,739,535	△ 1.25	10,483,352,177	11.13	9,433,693,295	△ 1.18
形式収支額 ③ = ① - ②	591,920,359	21.94	485,406,123	35.31	358,741,952	△ 13.47
翌年度へ繰越すべき 財源 ④	225,154,000	△ 6.58	241,001,000	931.64	23,361,000	△ 76.29
実質収支額 ⑤ = ③ - ④	366,766,359	50.06	244,405,123	△ 27.13	335,380,952	6.11
前年度実質収支額 ⑥	244,405,123	△ 27.13	335,380,952	6.11	316,069,291	34.47
単年度収支額 ⑦ = ⑤ - ⑥	122,361,236	234.50	△ 90,975,829	△ 571.09	19,311,661	△ 76.16
積立金取崩額 ⑧	66,904,000	皆増	0	—	0	皆減
積立金 ⑨	713,533	△ 99.60	177,034,048	31.18	134,954,962	16,800.70
起債繰上償還金 ⑩	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦ - ⑧ + ⑨ + ⑩	56,170,769	△ 34.73	86,058,219	△ 44.21	154,266,623	89.68

※ ⑥ 前年度実質収支額 = 前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額 = 財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金 = 財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額 + 財政調整基金積立金  
+ 地方債繰上償還額



## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30年度		29年度		28年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,304,523,000	1.95	11,088,407,000	8.27	10,241,214,000	2.49	
調定額 (B)	11,061,555,034	△ 0.30	11,095,140,130	11.86	9,919,018,905	△ 1.68	
収入済額 (C)	10,944,659,894	△ 0.22	10,968,758,300	12.01	9,792,435,247	△ 1.69	
不納欠損額 (D)	3,795,665	8.13	3,510,197	△ 27.17	4,819,439	△ 8.78	
収入未済額 (B)-(C)-(D)	113,099,475	△ 7.95	122,871,633	0.91	121,764,219	△ 1.13	
収納率	対予算	96.82	△ 2.10	98.92	3.30	95.62	△ 4.06
	対調定	98.94	0.08	98.86	0.14	98.72	△ 0.01

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	30年度		29年度		28年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,351,709,404	△ 0.11	4,356,535,135	0.46	4,336,592,191	3.33
2 地方譲与税	137,968,000	0.76	136,925,000	△ 0.40	137,480,000	△ 1.18
3 利子割交付金	7,243,000	8.02	6,705,000	88.61	3,555,000	△ 41.42
4 配当割交付金	15,362,000	△ 24.91	20,457,000	49.79	13,657,000	△ 42.50
5 株式等譲渡所得割交付金	13,768,000	△ 36.66	21,737,000	174.98	7,905,000	△ 61.41
6 地方消費税交付金	533,709,000	3.38	516,278,000	5.41	489,795,000	△ 10.22
7 ゴルフ場利用税交付金	28,683,318	△ 5.08	30,219,368	2.16	29,580,791	5.05
8 自動車取得税交付金	49,579,000	30.57	37,972,000	16.73	32,531,000	2.88
9 地方特例交付金	21,244,000	20.24	17,668,000	22.12	14,468,000	2.77
10 地方交付税	2,259,555,000	80.35	1,252,845,000	△ 3.19	1,294,138,000	0.99
11 交通安全対策特別交付金	3,805,000	△ 10.24	4,239,000	△ 9.13	4,665,000	△ 5.14
12 分担金及び負担金	148,997,370	△ 0.59	149,878,860	△ 2.46	153,658,450	△ 19.12
13 使用料及び手数料	104,708,739	△ 0.14	104,858,567	△ 2.37	107,401,958	2.06
14 国庫支出金	882,032,477	△ 5.72	935,558,127	△ 7.59	1,012,444,538	4.33
15 県支出金	689,952,319	8.68	634,845,214	1.02	628,435,433	△ 4.23
16 財産収入	15,880,272	△ 23.88	20,863,030	△ 8.28	22,746,909	3.46
17 寄附金	8,023,510	13.43	7,073,238	△ 22.88	9,171,300	△ 45.20
18 繰入金	181,118,588	△ 79.75	894,234,151	716.47	109,524,965	△ 69.94
19 繰越金	485,406,123	35.31	358,741,952	△ 13.47	414,595,291	33.06
20 諸収入	370,114,774	△ 4.39	387,124,658	△ 0.27	388,189,421	4.22
21 町債	635,800,000	△ 40.80	1,074,000,000	84.57	581,900,000	△ 11.81
合計	10,944,659,894	△ 0.22	10,968,758,300	12.01	9,792,435,247	△ 1.69

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 歳出の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30年度		29年度		28年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,304,523,000	1.95	11,088,407,000	8.27	10,241,214,000	2.49	
内 訳	現年度分	11,022,677,000	—	10,578,290,000	—	10,043,819,000	—
	繰越分	281,846,000	—	510,117,000	—	197,395,000	—
支出済額 (B)	10,352,739,535	△ 1.25	10,483,352,177	11.13	9,433,693,295	△ 1.18	
内 訳	現年度分	10,131,854,535	—	10,082,884,179	—	9,254,647,835	—
	繰越分	220,885,000	—	400,467,998	—	179,045,460	—
翌年度繰越額 (C)	663,524,000	135.42	281,846,000	△ 44.75	510,117,000	158.42	
不用額 (A)－(B)－(C)	288,259,465	△ 10.81	323,208,823	8.68	297,403,705	19.26	
執行率 (B)/(A)	91.58	△ 2.96	94.54	2.43	92.11	△ 3.42	

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	30年度		29年度		28年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	116,848,271	△ 4.20	121,968,992	0.07	121,882,407	△ 10.53
2 総務費	800,563,564	△ 53.13	1,708,084,313	20.22	1,420,787,891	24.50
3 民生費	3,261,231,730	3.82	3,141,346,609	△ 0.19	3,147,337,142	6.68
4 衛生費	1,751,741,344	126.59	773,072,601	20.21	643,119,495	2.34
5 労働費	5,000,000	0.00	5,000,000	△ 0.26	5,013,000	△ 51.47
6 農林水産業費	460,135,820	△ 6.22	490,674,274	△ 10.84	550,337,454	△ 10.64
7 商工費	262,255,087	9.32	239,907,006	△ 0.37	240,800,187	△ 17.64
8 土木費	952,420,613	0.93	943,672,636	4.50	903,033,602	△ 23.43
9 消防費	481,213,994	4.21	461,761,523	4.45	442,083,317	3.00
10 教育費	1,641,591,555	△ 15.84	1,950,455,736	53.33	1,272,053,302	△ 14.29
11 災害復旧費	1,890,000	皆増	0	皆減	5,834,000	△ 57.82
12 公債費	617,847,557	△ 4.57	647,408,487	△ 4.99	681,411,498	2.53
13 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	10,352,739,535	△ 1.25	10,483,352,177	11.13	9,433,693,295	△ 1.18

## エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

### （ア） 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本町の財政力指数	0.783	0.777	0.769
県内市町平均値	0.736	0.725	0.723
全国市町村平均値	未公表	0.510	0.500

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去 3 年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が 1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があると言える。

### （イ） 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本町の経常収支比率	84.3	83.9	81.9
うち人件費	20.9	21.2	21.4
うち公債費	9.4	10.0	10.5
県内市町平均値	未公表	89.0	89.6
うち人件費	未公表	23.7	24.2
うち公債費	未公表	14.3	14.6
全国市町村平均値	未公表	92.8	92.5
うち人件費	未公表	25.6	23.7
うち公債費	未公表	16.9	17.7

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね 70%～80%程度が望ましいと言われている。

### （ウ） 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本町の義務的経費比率	32.6	32.3	36.1
県内市町平均値	未公表	46.6	46.0
全国市町村平均値	未公表	49.4	48.5

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということの意味する。

## (2) 歳入

収入済額の総額は 10,944,660 千円で、前年度に比べ 24,098 千円 (0.22%) 減少している。  
 なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	30年度	4,310,884	4,462,900	4,351,709	97.51	3,796	107,395	39.76
	29年度	4,324,743	4,474,744	4,356,535	97.36	3,510	114,699	39.72
	比較増減	△ 13,859	△ 11,844	△ 4,826	0.15	285	△ 7,303	0.04
2 地 方 譲与税	30年度	137,969	137,968	137,968	100.00	0	0	1.26
	29年度	136,926	136,925	136,925	100.00	0	0	1.25
	比較増減	1,043	1,043	1,043	0.00	0	0	0.01
3 利子割 交付金	30年度	7,243	7,243	7,243	100.00	0	0	0.07
	29年度	6,705	6,705	6,705	100.00	0	0	0.06
	比較増減	538	538	538	0.00	0	0	0.01
4 配当割 交付金	30年度	15,362	15,362	15,362	100.00	0	0	0.14
	29年度	20,457	20,457	20,457	100.00	0	0	0.19
	比較増減	△ 5,095	△ 5,095	△ 5,095	0.00	0	0	△ 0.05
5 株式等譲 渡所得割 交付金	30年度	13,768	13,768	13,768	100.00	0	0	0.13
	29年度	21,737	21,737	21,737	100.00	0	0	0.20
	比較増減	△ 7,969	△ 7,969	△ 7,969	0.00	0	0	△ 0.07
6 地 方 消費税 交付金	30年度	533,709	533,709	533,709	100.00	0	0	4.88
	29年度	516,278	516,278	516,278	100.00	0	0	4.71
	比較増減	17,431	17,431	17,431	0.00	0	0	0.17
7 ゴルフ場 利用税 交付金	30年度	28,683	28,683	28,683	100.00	0	0	0.26
	29年度	30,219	30,219	30,219	100.00	0	0	0.28
	比較増減	△ 1,536	△ 1,536	△ 1,536	0.00	0	0	△ 0.01
8 自動車 取得税 交付金	30年度	49,579	49,579	49,579	100.00	0	0	0.45
	29年度	37,972	37,972	37,972	100.00	0	0	0.35
	比較増減	11,607	11,607	11,607	0.00	0	0	0.11
9 地方特例 交付金	30年度	21,244	21,244	21,244	100.00	0	0	0.19
	29年度	17,668	17,668	17,668	100.00	0	0	0.16
	比較増減	3,576	3,576	3,576	0.00	0	0	0.03
10 地 方 交 付 税	30年度	2,259,555	2,259,555	2,259,555	100.00	0	0	20.65
	29年度	1,252,845	1,252,845	1,252,845	100.00	0	0	11.42
	比較増減	1,006,710	1,006,710	1,006,710	0.00	0	0	9.22
11 交通安全 対策特別 交 付 金	30年度	3,805	3,805	3,805	100.00	0	0	0.03
	29年度	4,239	4,239	4,239	100.00	0	0	0.04
	比較増減	△ 434	△ 434	△ 434	0.00	0	0	△ 0.00
12 分担金及 び負担金	30年度	144,550	149,224	148,997	99.85	0	227	1.36
	29年度	147,711	150,190	149,879	99.79	0	311	1.37
	比較増減	△ 3,161	△ 966	△ 881	0.06	0	△ 84	△ 0.01
13 使用料及 び手数料	30年度	97,866	104,709	104,709	100.00	0	0	0.96
	29年度	103,556	107,413	104,859	97.62	0	2,554	0.96
	比較増減	△ 5,690	△ 2,704	△ 150	2.38	0	△ 2,554	0.00
14 国 庫 支 出 金	30年度	1,082,273	882,032	882,032	100.00	0	0	8.06
	29年度	945,790	935,558	935,558	100.00	0	0	8.53
	比較増減	136,483	△ 53,526	△ 53,526	0.00	0	0	△ 0.47
15 県支出金	30年度	701,851	689,952	689,952	100.00	0	0	6.30
	29年度	648,146	634,845	634,845	100.00	0	0	5.79
	比較増減	53,705	55,107	55,107	0.00	0	0	0.52
16 財産収入	30年度	15,572	16,478	15,880	96.37	0	598	0.15
	29年度	17,122	21,418	20,863	97.41	0	555	0.19
	比較増減	△ 1,550	△ 4,940	△ 4,983	△ 1.04	0	43	△ 0.05

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
17 寄附金	30年度	8,000	8,024	8,024	100.00	0	0	0.07
	29年度	7,201	7,073	7,073	100.00	0	0	0.06
	比較増減	799	950	950	0.00	0	0	0.01
18 繰入金	30年度	181,119	181,119	181,119	100.00	0	0	1.65
	29年度	894,236	894,234	894,234	100.00	0	0	8.15
	比較増減	△ 713,117	△ 713,116	△ 713,116	0.00	0	0	△ 6.50
19 繰越金	30年度	485,406	485,406	485,406	100.00	0	0	4.44
	29年度	358,741	358,742	358,742	100.00	0	0	3.27
	比較増減	126,665	126,664	126,664	0.00	0	0	1.16
20 諸収入	30年度	369,485	374,995	370,115	98.70	0	4,880	3.38
	29年度	385,915	391,878	387,125	98.79	0	4,753	3.53
	比較増減	△ 16,430	△ 16,883	△ 17,010	△ 0.09	0	127	△ 0.15
21 町債	30年度	836,600	635,800	635,800	100.00	0	0	5.81
	29年度	1,210,200	1,074,000	1,074,000	100.00	0	0	9.79
	比較増減	△ 373,600	△ 438,200	△ 438,200	0.00	0	0	△ 3.98
合 計	30年度	11,304,523	11,061,555	10,944,660	98.94	3,796	113,099	100.00
	29年度	11,088,407	11,095,140	10,968,758	98.86	3,510	122,872	100.00
	比較増減	216,116	△ 33,585	△ 24,098	0.08	285	△ 9,772	—

## ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は13,859千円(0.32%)、調定額は11,844千円(0.26%)、収入済額は4,826千円(0.11%)、それぞれ減少している。

また、不納欠損額は285千円(8.13%)の増加、収入未済額は7,303千円(6.37%)の減少、収納率(対調定比)は0.15ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第18条第1項で規定する消滅時効の要件や同法第15条の7第1項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
平成30年度(A)	4,310,884	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	100.95	97.51	39.76
現年課税	4,270,447	4,348,565	4,309,634	348	38,583	100.92	99.10	39.38
滞納繰越	40,437	114,335	42,076	3,447	68,812	104.05	36.80	0.38
平成29年度(B)	4,324,743	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	100.74	97.36	39.72
現年課税	4,288,388	4,358,604	4,319,636	449	38,520	100.73	99.11	39.38
滞納繰越	36,355	116,139	36,900	3,061	76,179	101.50	31.77	0.34
比較増減額(A)-(B)	△13,859	△11,844	△4,826	285	△ 7,303			
現年課税	△17,941	△ 10,039	△10,002	△101	64			
滞納繰越	4,082	△1,805	5,176	386	△7,367			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	1,952,801	2,030,394	1,981,752	2,231	46,411	101.48	97.60	2.01
1 個人	1,755,373	1,827,500	1,780,218	2,171	45,111	101.42	97.41	1.45
2 法人	197,428	202,895	201,535	60	1,300	102.08	99.33	7.23
2 固定資産税	1,960,723	2,021,885	1,967,891	1,269	52,725	100.37	97.33	△1.74
3 軽自動車税	83,046	88,148	82,999	215	4,934	99.94	94.16	3.59
4 町たばこ税	182,507	182,505	182,505	0	0	100.00	100.00	△5.39
5 入湯税	12,349	12,403	12,403	0	0	100.43	100.00	△5.50
6 都市計画税	119,458	127,566	124,160	80	3,326	103.94	97.33	△0.61
合計	4,310,884	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	100.95	97.51	△0.11

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成30年度	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	99.10	36.80	97.51	△0.11
平成29年度	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	99.11	31.77	97.36	0.46
平成28年度	4,457,198	4,336,592	4,328	116,278	98.96	34.44	97.29	3.33
平成27年度	4,316,978	4,196,642	5,283	115,053	99.03	38.20	97.21	△5.00
平成26年度	4,551,393	4,417,389	5,201	128,803	98.76	36.34	97.06	4.07

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税	合計
	個人	法人	計					
平成30年度	14,875	745	15,620	19,637	2,080	0	1,245	38,583
平成29年度	8,767	360	9,127	10,807	1,239	0	677	21,850
平成28年度	6,982	195	7,177	6,891	835	0	442	15,345
平成27年度	5,142	0	5,142	4,166	290	0	269	9,866
平成26年度	3,051	0	3,051	3,131	168	0	190	6,540
25年度以前	6,294	0	6,294	8,093	321	0	502	15,210
合計	45,112	1,300	46,411	52,725	4,934	0	3,326	107,395

## イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額 137,969 千円、調定額及び収入済額は同額の 137,968 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 1,043 千円（0.76%）増加している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の 42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の 40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	137,969	137,968	137,968	100.00	100.00	1.26
1 地方揮発油譲与税	39,836	39,836	39,836	100.00	100.00	0.36
2 自動車重量譲与税	98,132	98,132	98,132	100.00	100.00	0.90
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
平成 29 年度 (B)	136,926	136,925	136,925	100.00	100.00	1.25
1 地方揮発油譲与税	39,675	39,675	39,675	100.00	100.00	0.36
2 自動車重量譲与税	97,250	97,250	97,250	100.00	100.00	0.89
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
比較増減額 (A)－(B)	1,043	1,043	1,043			
1 地方揮発油譲与税	161	161	161			
2 自動車重量譲与税	882	882	882			
3 地方道路譲与税	0	0	0			

## ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 7,243 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 538 千円（8.02%）増加している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の 5%を特別徴収し、徴収額のおおむね 59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	7,243	7,243	7,243	100.00	100.00	0.07
平成 29 年度 (B)	6,705	6,705	6,705	100.00	100.00	0.06
比較増減額 (A)－(B)	538	538	538			

## エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額で 15,362 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 5,095 千円 (24.91%) 減少している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の 5%を特別徴収し、おおむね 59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	15,362	15,362	15,362	100.00	100.00	0.14
平成 29 年度 (B)	20,457	20,457	20,457	100.00	100.00	0.19
比較増減額 (A)-(B)	△ 5,095	△ 5,095	△ 5,095			

## オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 13,768 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 7,969 千円 (36.66%) 減少している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の 5%を特別徴収し、おおむね 59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	13,768	13,768	13,768	100.00	100.00	0.13
平成 29 年度 (B)	21,737	21,737	21,737	100.00	100.00	0.20
比較増減額 (A)-(B)	△ 7,969	△ 7,969	△ 7,969			

## カ 第6款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 533,709 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 17,431 千円 (3.38%) 増加している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税 1.7%分の 2 分の 1 を市町村に人口と従業者数を基準に按分して交付されるものである。

(表-20) 地方消費税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	533,709	533,709	533,709	100.00	100.00	4.88
平成 29 年度 (B)	516,278	516,278	516,278	100.00	100.00	4.71
比較増減額 (A)-(B)	17,431	17,431	17,431			



## キ 第7款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 28,683 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 1,536 千円（5.08%）減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の 70%が、当該ゴルフ場所在市町村（複数の市町村にまたがる場合は、面積按分）に交付されるものである。

(表-21) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	28,683	28,683	28,683	100.00	100.00	0.26
平成 29 年度 (B)	30,219	30,219	30,219	100.00	100.00	0.28
比較増減額 (A)-(B)	△ 1,536	△ 1,536	△ 1,536			

## ク 第8款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 49,579 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 11,607 千円（30.57%）増加している。

なお、自動車取得税交付金は、都道府県が収納した自動車取得税の 66.5%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-22) 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	49,579	49,579	49,579	100.00	100.00	0.45
平成 29 年度 (B)	37,972	37,972	37,972	100.00	100.00	0.35
比較増減額 (A)-(B)	11,607	11,607	11,607			

## ケ 第9款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 21,244 千円であり、前年度と比較すると、それぞれ 3,576 千円（20.24%）増加している。

なお、地方特例交付金は、平成 11 年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

(表-23) 地方特例交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	21,244	21,244	21,244	100.00	100.00	0.19
平成 29 年度 (B)	17,668	17,668	17,668	100.00	100.00	0.16
比較増減額 (A)-(B)	3,576	3,576	3,576			

## コ 第10款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の2,259,555千円であり、前年度と比較すると、それぞれ1,006,710千円(80.35%)増加している。内訳は、普通交付税が1,070,262千円(前年度は1,015,934千円)で5.35%増加し、特別交付税が152,743千円(前年度は152,892千円)で0.10%減少し、復興特別交付税が1,036,550千円(前年度は84,019千円)で1,133.71%増加している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は4,960,089千円(前年度は4,903,269千円)で1.16%、基準財政収入額は3,908,542千円(前年度は3,883,467千円)で0.65%、それぞれ増加している。

(表-24) 地方交付税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	2,259,555	2,259,555	2,259,555	100.00	100.00	20.65
平成29年度(B)	1,252,845	1,252,845	1,252,845	100.00	100.00	11.42
比較増減額(A)-(B)	1,006,710	1,006,710	1,006,710			

## サ 第11款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の3,805千円であり、前年度と比較すると、それぞれ434千円(10.24%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-25) 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	3,805	3,805	3,805	100.00	100.00	0.03
平成29年度(B)	4,239	4,239	4,239	100.00	100.00	0.04
比較増減額(A)-(B)	△434	△434	△434			

## シ 第12款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は3,161千円(2.14%)、調定額は966千円(0.64%)、収入済額は881千円(0.59%)、それぞれ減少している。

また、収入未済額は84千円(27.10%)の減少となっている。

なお、収入未済額は、すべて児童福祉費負担金(保育園児童保護者負担金)で、現年度分は162,500円(前年度200,500円)、過年度分は64,300円(前年度110,600円)と減少しているが、受益と負担の公平性の観点から更に保護者の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-26) 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
平成30年度(A)	144,550	149,224	148,997	0	227	103.08	99.85	1.36
分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
1負担金	144,550	149,224	148,997	0	227	103.08	99.85	1.36
平成29年度(B)	147,711	150,190	149,879	0	311	101.47	99.79	1.37
分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
1負担金	147,711	150,190	149,879	0	311	101.47	99.79	1.37
比較増減額(A)-(B)	△3,161	△966	△881	0	△84			
分担金	—	—	—	—	—			
1負担金	△3,161	△966	△881	0	△84			

(表-27) 分担金及び負担金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
1負担金	144,550	149,224	148,997	0	227	103.08	99.85	△0.59
1総務費負担金	80	80	80	0	0	100.00	100.00	14.29
2民生費負担金	144,470	149,144	148,917	0	227	103.08	99.85	△0.60

(表-28) 保育園児童保護者負担金の滞納繰越状況

(単位：円)

賦課年度	町立保育園					町内民間保育園	町外の保育園	合計
	たから	ひまわり	にじいろ	のびのび	小計			
平成30年度	57,900	14,900	0	24,800	97,600	64,900	0	162,500
平成29年度	30,000	—	—	0	30,000	—	—	30,000
平成28年度	—	—	—	—	0	—	—	0
平成27年度	—	—	—	—	0	—	—	0
平成26年度	—	—	—	—	0	—	—	0
25年度以前	34,300	—	—	—	34,300	—	—	34,300
合計	122,200	14,900	0	24,800	161,900	64,900	0	226,800

※「—」の表記は、滞納繰越額がなかったもの、「0」の表記は、当年度収納額があり滞納繰越額がないもの。

ス 第13款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は5,690千円(5.49%)、調定額は2,704千円(2.52%)、収入済額は150千円(0.14%)、それぞれ減少している。

(表-29) 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
平成30年度(A)	97,866	104,709	104,709	0	0	106.99	100.00	0.96
1 使用料	45,549	50,320	50,320	0	0	110.48	100.00	0.46
2 手数料	52,317	54,388	54,388	0	0	103.96	100.00	0.50
平成29年度(B)	103,556	107,413	104,859	0	2,554	101.26	97.62	0.96
1 使用料	45,490	48,613	46,058	0	2,554	101.25	94.74	0.42
2 手数料	58,066	58,800	58,800	0	0	101.26	100.00	0.54
比較増減額(A)-(B)	△5,690	△2,704	△150	0	△2,554			
1 使用料	59	1,707	4,262	0	△2,554			
2 手数料	△5,749	△4,412	△4,412	0	0			

(表-30) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	45,549	50,320	50,320	0	0	110.48	100.00	9.25
1 総務使用料	518	538	538	0	0	103.90	100.00	△44.86
2 民生使用料	259	260	260	0	0	100.34	100.00	△1.85
3 衛生使用料	1,185	2,370	2,370	0	0	200.00	100.00	50.00
4 農林水産使用料	10,042	10,107	10,107	0	0	100.65	100.00	△5.63
5 商工使用料	630	678	678	0	0	107.62	100.00	皆増
6 土木使用料	29,725	32,845	32,845	0	0	110.50	100.00	14.35
7 教育使用料	3,190	3,522	3,522	0	0	110.41	100.00	△7.40
2 手数料	52,317	54,388	54,388	0	0	103.96	100.00	△7.50
1 総務手数料	11,408	12,307	12,307	0	0	107.88	100.00	△4.14
2 民生手数料	4	6	6	0	0	140.00	100.00	△36.36
3 衛生手数料	40,094	41,193	41,193	0	0	102.74	100.00	△2.90
4 農林水産手数料	506	592	592	0	0	117.08	100.00	△82.30
5 商工手数料	23	32	32	0	0	137.39	100.00	33.33
6 土木手数料	282	259	259	0	0	91.80	100.00	64.47

## セ 第14款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は136,483千円（14.43%）の増加、調定額と収入済額は同額で53,526千円（5.72%）、それぞれ減少している。

（表－31） 国庫支出金の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
<b>平成30年度(A)</b>	<b>1,082,273</b>	<b>882,032</b>	<b>882,032</b>	<b>81.50</b>	<b>100.00</b>	<b>8.06</b>
1 国庫負担金	600,446	607,344	607,344	101.15	100.00	5.55
2 国庫補助金	474,961	267,512	267,512	56.32	100.00	2.44
3 委託金	6,866	7,177	7,177	104.53	100.00	0.07
<b>平成29年度(B)</b>	<b>945,790</b>	<b>935,558</b>	<b>935,558</b>	<b>98.92</b>	<b>100.00</b>	<b>8.53</b>
1 国庫負担金	692,809	694,410	694,410	100.23	100.00	6.33
2 国庫補助金	245,287	234,074	234,074	95.43	100.00	2.13
3 委託金	7,694	7,074	7,074	91.94	100.00	0.06
比較増減額(A)－(B)	136,483	△53,526	△53,526			
1 国庫負担金	△92,363	△87,066	△87,066			
2 国庫補助金	229,674	33,438	33,438			
3 委託金	△828	103	103			

（表－32） 国庫支出金の項目別収入状況

（単位：千円・%）

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
<b>1 国庫負担金</b>	<b>600,446</b>	<b>607,344</b>	<b>607,344</b>	<b>101.15</b>	<b>100.00</b>	<b>△12.54</b>
1 民生費国庫負担金	600,201	607,099	607,099	101.15	100.00	△12.53
2 衛生費国庫負担金	245	245	245	100.00	100.00	△30.00
3 災害復旧費国庫負担金	—	—	—	—	—	—
<b>2 国庫補助金</b>	<b>474,961</b>	<b>267,512</b>	<b>267,512</b>	<b>56.32</b>	<b>100.00</b>	<b>14.29</b>
1 総務費国庫補助金	208,713	11,883	11,883	5.69	100.00	△37.58
2 民生費国庫補助金	190,140	194,393	194,393	102.24	100.00	227.28
3 衛生費国庫補助金	14,298	14,291	14,291	99.95	100.00	120.06
4 土木費国庫補助金	49,662	37,268	37,268	75.04	100.00	△27.41
5 教育費国庫補助金	12,148	9,677	9,677	79.66	100.00	△90.11
<b>3 委託金</b>	<b>6,866</b>	<b>7,177</b>	<b>7,177</b>	<b>104.53</b>	<b>100.00</b>	<b>1.45</b>
1 総務費委託金	141	336	336	238.25	100.00	37.68
2 民生費委託金	6,725	6,841	6,841	101.72	100.00	10.77
3 教育費委託金	0	0	0	0	0	皆減

## ソ 第15款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 53,705 千円（8.29%）増加し、調定額と収入済額は同額で 55,107 千円（8.68%）、それぞれ増加している。

(表-33) 県支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
<b>平成30年度(A)</b>	<b>701,851</b>	<b>689,952</b>	<b>689,952</b>	<b>98.30</b>	<b>100.00</b>	<b>6.30</b>
1 県負担金	319,504	322,015	322,015	100.79	100.00	2.94
2 県補助金	331,762	310,389	310,389	93.56	100.00	2.84
3 県委託金	50,585	57,549	57,549	113.77	100.00	0.53
<b>平成29年度(B)</b>	<b>648,146</b>	<b>634,845</b>	<b>634,845</b>	<b>97.95</b>	<b>100.00</b>	<b>5.79</b>
1 県負担金	367,344	367,801	367,801	100.12	100.00	3.35
2 県補助金	216,686	196,183	196,183	90.54	100.00	1.79
3 県委託金	64,116	70,861	70,861	110.52	100.00	0.65
<b>比較増減額(A)-(B)</b>	<b>53,705</b>	<b>55,107</b>	<b>55,107</b>			
1 県負担金	△ 47,840	△ 45,786	△ 45,786			
2 県補助金	115,076	114,206	114,206			
3 県委託金	△ 13,531	△ 13,313	△ 13,313			

(表-34) 県支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
<b>1 県負担金</b>	<b>319,504</b>	<b>322,015</b>	<b>322,015</b>	<b>100.79</b>	<b>100.00</b>	<b>△12.45</b>
1 民生費県負担金	314,987	317,498	317,498	100.80	100.00	△ 10.98
2 衛生費県負担金	175	175	175	100.00	100.00	△ 30.00
3 農林水産業費県負担金	4,342	4,343	4,343	100.01	100.00	△ 60.18
<b>2 県補助金</b>	<b>331,762</b>	<b>310,389</b>	<b>310,389</b>	<b>93.56</b>	<b>100.00</b>	<b>58.21</b>
1 総務費県補助金	10,736	10,737	10,737	100.01	100.00	△ 8.06
2 民生費県補助金	166,888	170,746	170,746	102.31	100.00	49.45
3 衛生費県補助金	4,634	4,671	4,671	100.80	100.00	25.97
4 農林水産業費県補助金	144,405	118,712	118,712	82.21	100.00	92.39
5 商工費県補助金	1,868	1,868	1,868	100.01	100.00	4.01
6 土木費県補助金	810	810	810	100.00	100.00	4,163.16
7 教育費県補助金	2,419	2,554	2,554	105.59	100.00	△ 6.87
8 災害復旧費県補助金	2	0	0	0.00	—	—
9 消防費県補助金	0	291	291	—	100.00	1.04
<b>3 県委託金</b>	<b>50,585</b>	<b>57,549</b>	<b>57,549</b>	<b>113.77</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 18.79</b>
1 総務費委託金	50,570	57,534	57,534	113.77	100.00	△ 18.79
2 民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	0.00

## タ 第16款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 1,550 千円 (9.05%)、調定額は 4,940 千円 (23.06%)、収入済額は 4,983 千円 (23.88%)、それぞれ減少している。

(表-35) 財産収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	15,572	16,478	15,880	0	598	101.98	96.37	0.15
1 財産運用収入	8,024	8,617	8,019	0	598	99.94	93.07	0.07
2 財産売払収入	7,548	7,861	7,861	0	0	104.15	100.00	0.07
平成 29 年度 (B)	17,122	21,418	20,863	0	555	121.85	97.41	0.19
1 財産運用収入	11,252	11,731	11,176	0	555	99.32	95.27	0.10
2 財産売払収入	5,870	9,687	9,687	0	0	165.03	100.00	0.09
比較増減額 (A)-(B)	△ 1,550	△ 4,940	△ 4,983	0	43			
1 財産運用収入	△ 3,228	△ 3,114	△ 3,156	0	43			
2 財産売払収入	1,678	△ 1,826	△ 1,826	0	0			

## チ 第17款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、調定額と収入済額は同額で 950 千円 (13.43%)、それぞれ増加している。

(表-36) 寄附金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	8,000	8,024	8,024	100.29	100.00	0.07
平成 29 年度 (B)	7,201	7,073	7,073	98.23	100.00	0.06
比較増減額 (A)-(B)	799	950	950			

## ツ 第18款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 713,117 千円 (79.75%)、調定額と収入済額は同額で 713,116 千円 (79.75%)、それぞれ減少している。

また、別表 07 (基金の積立及び取り崩しに関する調書) のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は 3,900,747,550 円で、前年度末 4,057,947,405 円と比較すると 157,199,855 円の減少、財政調整基金は 1,476,980,458 円 (前年度末 1,543,170,925 円) で 66,190,467 円の減少となっている。

(表-37) 繰入金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	181,119	181,119	181,119	100.00	100.00	1.65
1 特別会計繰入金	18,908	18,908	18,908	100.00	100.00	0.17
2 基金繰入金	162,211	162,211	162,211	100.00	100.00	1.48
平成 29 年度 (B)	894,236	894,234	894,234	100.00	100.00	8.15
1 特別会計繰入金	19,375	19,373	19,373	99.99	100.00	0.18
2 基金繰入金	874,861	874,861	874,861	100.00	100.00	7.98
比較増減額 (A)-(B)	△ 713,117	△ 713,116	△ 713,116			
1 特別会計繰入金	△ 467	△ 466	△ 466			
2 基金繰入金	△ 712,650	△ 712,650	△ 712,650			

## テ 第19款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は126,665千円(35.31%)、調定額及び収入済額は同額で126,664千円(35.31%)、それぞれ増加している。

(表-38) 繰越金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	485,406	485,406	485,406	100.00	100.00	4.44
歳計剰余金	244,405	244,405	244,405	100.00	100.00	2.23
繰越明許費財源	68,783	68,783	68,783	100.00	100.00	0.63
継続費通次繰越財源	172,218	172,218	172,218	100.00	100.00	1.57
平成29年度(B)	358,741	358,742	358,742	100.00	100.00	3.27
歳計剰余金	335,380	335,381	335,381	100.00	100.00	3.06
繰越明許費財源	17,963	17,963	17,963	100.00	100.00	0.16
継続費通次繰越財源	5,398	5,398	5,398	100.00	100.00	0.05
比較増減額(A)-(B)	126,665	126,664	126,664			
歳計剰余金	△90,975	△90,976	△90,976			
繰越明許費財源	50,820	50,820	50,820			
継続費通次繰越財源	166,820	166,820	166,820			

## ト 第20款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は16,430千円(4.26%)、調定額は16,883千円(4.31%)、収入済額は17,010千円(4.39%)、それぞれ減少している。

(表-39) 諸収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
平成30年度(A)	369,485	374,995	370,115	0	4,880	100.17	98.70	3.38
平成29年度(B)	385,915	391,878	387,125	0	4,753	100.31	98.79	3.53
比較増減額(A)-(B)	△16,430	△16,883	△17,010	0	127			

(表-40) 諸収入の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金・過料	1,191	1,228	1,228	0	0	103.13	100.00	△30.09
2 町預金利子	10	27	27	0	0	266.54	100.00	104.79
3 貸付金元利収入	209,037	206,794	206,723	0	71	98.89	99.97	△1.89
4 雑入	159,247	166,946	162,137	0	4,809	101.81	97.12	△7.16



## ナ 第21款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 373,600 千円 (30.87%) 減少し、調定額と収入済額は 438,200 千円 (40.80%)、それぞれ減少している。

(表-41) 町債の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	836,600	635,800	635,800	76.00	100.00	5.81
平成29年度(B)	1,210,200	1,074,000	1,074,000	88.75	100.00	9.79
比較増減額(A)-(B)	△ 373,600	△ 438,200	△ 438,200			

(表-42) 町債の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	456,000	456,000	456,000	100.00	100.00	3.68
2 民生債	0	0	0	—	—	—
3 農林水産業債	194,400	0	0	—	—	—
4 消防債	12,000	12,000	12,000	100.00	100.00	△ 42.86
5 教育債	174,200	167,800	167,800	96.33	100.00	△ 72.64

### (3) 歳出

歳出の総額は10,352,739,535円で、前年度に比べ130,612,642円(1.25%)減少している。  
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-43) 歳出の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比
			金額	執行率			
1 議会費	30年度	118,417	116,848	98.68	0	1,569	1.13
	29年度	123,713	121,969	98.59	0	1,744	1.16
	比較増減	△5,296	△5,121	0.08	0	△175	△0.03
2 総務費	30年度	840,697	800,564	95.23	0	40,133	7.73
	29年度	1,749,557	1,708,084	97.63	0	41,473	16.29
	比較増減	△908,860	△907,521	△2.40	0	△1,339	△8.56
3 民生費	30年度	3,345,552	3,261,232	97.48	22,190	62,130	31.50
	29年度	3,199,094	3,141,347	98.19	0	57,747	29.97
	比較増減	146,458	119,885	△0.72	22,190	4,383	1.54
4 衛生費	30年度	1,767,259	1,751,741	99.12	0	15,518	16.92
	29年度	787,121	773,073	98.22	0	14,048	7.37
	比較増減	980,138	978,669	0.91	0	1,469	9.55
5 労働費	30年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.05
	29年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.05
	比較増減	0	0	0.00	0	0	0.00
6 農林水産業費	30年度	999,466	460,136	46.04	523,584	15,746	4.44
	29年度	533,620	490,674	91.95	7,546	35,400	4.68
	比較増減	465,846	△30,538	△45.91	516,038	△19,654	△0.24
7 商工費	30年度	265,039	262,255	98.95	0	2,784	2.53
	29年度	241,510	239,907	99.34	0	1,603	2.29
	比較増減	23,529	22,348	△0.39	0	1,181	0.24
8 土木費	30年度	1,078,346	952,421	88.32	99,750	26,175	9.20
	29年度	978,752	943,673	96.42	14,482	20,597	9.00
	比較増減	99,594	8,748	△8.09	85,268	5,578	0.20
9 消防費	30年度	488,137	481,214	98.58	0	6,923	4.65
	29年度	464,616	461,762	99.39	0	2,854	4.40
	比較増減	23,521	19,452	△0.80	0	4,069	0.24
10 教育費	30年度	1,764,755	1,641,592	93.02	18,000	105,163	15.86
	29年度	2,354,355	1,950,456	82.84	259,818	144,081	18.61
	比較増減	△589,600	△308,864	10.18	△241,818	△38,918	△2.75
11 災害復旧費	30年度	1,894	1,890	99.79	0	4	0.02
	29年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	比較増減	1,890	1,890	99.79	0	0	0.02
12 公債費	30年度	624,588	617,848	98.92	0	6,740	5.97
	29年度	647,410	647,408	100.00	0	2	6.18
	比較増減	△22,822	△29,561	△1.08	0	6,739	△0.21
13 予備費	30年度	5,373	—	—	—	5,373	—
	29年度	3,655	—	—	—	3,655	—
	比較増減	1,718	—	—	—	1,718	—
合計	30年度	11,304,523	10,352,740	91.58	663,524	288,259	100.00
	29年度	11,088,407	10,483,352	94.54	281,846	323,209	100.00
	比較増減	216,116	△130,613	△2.96	381,678	△34,949	—

## ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は116,848千円で、執行率は98.68%（前年度98.59%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は5,296千円（4.28%）、支出済額は5,121千円（4.20%）、不用額は175千円（10.05%）とそれぞれ減少している。

- ◇ 1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（17名）の報酬等及び職員給与費の人員費が、93.50%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

## イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は800,564千円で、執行率は95.23%（前年度97.63%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は908,860千円（51.95%）、支出済額は907,521千円（53.13%）、不用額は1,339千円（3.23%）とそれぞれ減少している。

（表-44） 総務管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
1 総務管理費	504,349	1,387,381	△ 883,033	96.22	98.41	0
1 一般管理費	263,990	307,825	△ 43,835	97.14	96.63	0
2 文書管理費	24,909	19,324	5,585	97.75	95.41	0
3 財政管理費	2,920	3,034	△ 113	95.34	99.04	0
4 会計管理費	787	633	154	94.96	87.77	0
5 財産管理費	46,680	51,059	△ 4,379	88.98	91.03	0
6 企画費	43,813	43,044	769	99.86	99.69	0
7 広報費	6,510	6,893	△ 383	85.60	90.05	0
8 情報管理費	40,093	36,831	3,262	95.04	97.30	0
9 財政調整基金費	5,011	832,724	△ 827,713	99.94	100.00	0
10 交通対策費	44,300	34,197	10,103	99.43	97.30	0
11 防犯対策費	10,486	10,533	△ 47	95.79	97.58	0
12 自治振興費	14,849	8,001	6,848	90.63	96.54	0
13 人口対策費	—	33,284	△ 33,284	—	93.90	0

1項の総務管理費は、予算現額524,172千円に対し、支出済額は504,349千円で、執行率は96.22%（前年度98.41%）となっている。

- ◇ 1目の一般管理費は、特別職（町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）の給与費が86.39%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して43,835千円（14.24%）減少しているが、これは主に、給与費（夢咲くまちづくり推進課等）の減少によるものである。

- ◇ 2目の文書管理費は、書庫文書整理業務委託、文書管理システム使用料等、例規データベース使用料及び郵送料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して5,585千円（28.90%）増加しているが、これは主に、文書管理事務費（書庫文書整理業務委託等）の増加によるものである。

- ◇ 3目の財政管理費は、公会計システム使用料等が主なものである。

- ◇ 4目の会計管理費は、決算書の印刷製本費及び郵便振替手数料等が主なものである。

- ◇ 5目の財産管理費は、役場庁舎及び公用車の維持管理費、町有財産の除草作業委託及び固定資産管理システムリース料、公用車購入費、公共施設電話回線事業費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して4,379千円(8.58%)減少しているが、これは主に、本庁舎修繕事業費の減少によるものである。
- ◇ 6目の企画費は、塩谷広域行政組合の総務費負担金、JR 烏山線まちづくり推進協議会負担金が主なものである。
- ◇ 7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費、折込委託及びデータ放送委託等が主なものである。
- ◇ 8目の情報管理費は、通信回線利用料、TASKクラウド委託等及び「元気ネット」のシステム保守管理委託料、サーバー使用料等が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して3,262千円(8.86%)増加しているが、これは主に2款3項1目の戸籍住民台帳費から移行となったマイナンバーシステムに係る負担金等のマイナンバーシステム管理費の増加などによるものである。
- ◇ 9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して827,713千円(99.40%)減少しているが、これは主に、庁舎整備基金及び財政調整基金への積立金の減少によるものである。
- ◇ 10目の交通対策費は、交通指導員(9名)の報酬及び町交通安全対策協議会補助、デマンドバス運行事業費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して10,103千円(29.55%)増加しているが、これは主にデマンドバス車両購入等によるものである。
- ◇ 11目の防犯対策費は、防犯灯のLED化委託及び電気料、防犯組織の負担金・補助が主なものである。
- ◇ 12目の自治振興費は、行政区長(55名)の報酬及び活動費、町功労者表彰に関する経費及び集会施設整備事業費が主なものである。  
なお、前年度と比較して6,848千円(85.58%)増加しているが、これは主に、町制60周年記念事業費が増加したことによるものである。
- ◇ 前年度まで13目にあった人口対策費は廃目になり、地域おこし協力隊活動事業費、創業者支援事業、移住・定住・創業支援センター事業が主なものであったが、7款1項1目の商工総務費等へ移行となった。

(表-45) 徴税費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
2 徴 税 費	172,162	176,935	△ 4,773	91.55	94.66	0
1 税 務 総 務 費	124,068	125,543	△ 1,475	95.31	95.04	0
2 賦 課 徴 収 費	48,094	51,392	△ 3,298	83.09	93.74	0

2項の徴税費は、予算現額の188,058千円に対し、支出済額は172,162千円で、執行率は91.55%(前年度94.66%)となっている。

- ◇ 1目の税務総務費は、職員給与費が85.49%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、住民税(所得税)申告に関する臨時的任用職員の賃金及び電算システムソフト使用料が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して1,475千円(1.17%)減少しているが、これは主に、職員給与費(2,319千円)や備品購入費(614千円)は減少したものの、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金(1,401千円)が増加したことによるものである。

◇ 2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料及び徴収嘱託員（2名）の報酬が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して3,298千円（6.42%）減少しているが、これは主に、固定資産税賦課事務費（固定資産賦課に係るシステムの購入費等）（1,789千円）及び住民税賦課事務費（住民税納税通知書の郵送料等）（1,762千円）の減少によるものである。

（表-46） 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
3 戸籍住民基本台帳費	85,386	95,407	△ 10,022	95.86	91.81	0

3項（1目）の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の89,071千円に対し、支出済額は85,386千円、執行率は95.86%（前年度91.81%）となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が70.27%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録、マイナンバー、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料、システム保守管理委託など経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して10,022千円（10.50%）減少しているが、これは主に、職員給与費（7,280千円）及びマイナンバー対応システム改修事業費（3,164千円）などが減少したことによるものである。

（表-47） 選挙費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
4 選挙費	10,563	21,493	△ 10,930	95.91	98.21	0
1 選挙管理委員会費	1,647	1,620	27	94.31	93.16	0
2 町議会議員選挙費	6,174	2,834	3,340	99.93	91.50	0
3 釜ヶ淵土地改良区総代選挙費	80	—	皆増	99.18	—	0
4 県議会議員選挙費	2,662	—	皆増	88.48	—	0

4項の選挙費は、予算現額の11,014千円に対し、支出済額は10,563千円で、執行率は95.91%（前年度98.21%）となっている。

なお、前年度は、鬼怒川東部土地改良区総代選挙費（72千円）、衆議院議員選挙費（16,967千円）があったが、廃目となっている。

（表-48） 統計調査費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
5 統計調査費	1,760	782	979	99.63	99.07	0

5項（1目）の統計調査費は、予算現額1,767千円に対し、支出済額1,760千円で、執行率は99.63%（前年度99.07%）となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して979千円（125.21%）増加しているが、これは主に、住宅・土地統計調査（1,442千円）は増加したものの、就業構造基本調査事務費（475千円）が減少したことによるものである。

(表-49) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
6 監査委員費	26,344	26,086	257	98.98	99.31	0

6項(1目)の監査委員費は、予算現額 26,615 千円に対し、支出済額は 26,344 千円で、執行率は 98.98% (前年度 99.31%) となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員(2名)の報酬及び職員給与費が 99.12%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費である。

### ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 3,261,232 千円で、執行率は 97.48% (前年度 98.19%) となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 146,458 千円(4.58%)、支出済額は 119,885 千円(3.82%)、不用額は 4,383 千円(7.59%)、それぞれ増加している。

(表-50) 社会福祉費の項目別歳出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
1 社会福祉費	1,512,650	1,529,096	△ 16,446	98.64	98.81	2,190
1 社会福祉総務費	123,180	129,656	△ 6,476	96.12	96.37	2,190
2 障害者福祉費	574,674	569,509	5,166	98.15	98.34	0
3 老人福祉費	363,595	349,132	14,463	99.20	99.54	0
4 保険・年金事務費	451,200	480,799	△ 29,599	99.52	99.52	0

1項の社会福祉費は、予算現額 1,533,570 千円に対し、支出済額 1,512,650 千円で、執行率は 98.64% (前年度 98.81%) となっている。

◇ 1目の社会福祉総務費は、職員給与費が 75.77%を占めており、このほかは、社会福祉委員(55名)の報酬、町社会福祉協議会補助、関係団体の負担金・補助金及び経常的な経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して、6,476 千円(4.99%)減少しているが、これは主に、前年度事業の経済対策臨時福祉給付金(16,293 千円)が減少したものの、職員給与費(9,553 千円)の増加によるものである。

◇ 2目の障害者福祉費は、扶助費が 93.39%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

◇ 3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金、緊急通報装置貸付事業及びシルバー人材センター補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 14,463 千円(4.14%)増加しているが、これは主に、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(14,740 千円)が増加したことによるものである。

◇ 4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金、県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金等が主なものである。

(表-51) 児童福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>2 児童福祉費</b>	<b>1,748,582</b>	<b>1,612,250</b>	<b>136,331</b>	<b>96.50</b>	<b>97.62</b>	<b>20,000</b>
1 児童福祉総務費	847,856	766,074	81,782	94.37	97.76	20,000
2 保育園費	246,481	242,353	4,128	96.16	93.59	0
3 児童措置費	510,398	494,234	16,164	99.58	99.62	0
4 母子福祉費	143,847	109,589	34,257	99.43	97.07	0

2項の児童福祉費は、予算現額 1,811,981 千円に対し、支出済額 1,748,582 千円で、執行率は 96.50%（前年度 97.62%）となっている。

- ◇ 1 目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育業務委託、民間保育園等補助、たから保育園・ひまわり保育園・児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託及び障害児養育支援事業委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 81,782 千円（10.68%）増加しているが、これは主に、保育業務委託料（8,012 千円）、たから保育園指定管理委託料（14,321 千円）、きのこのもり改修事業費（55,848 千円）、西小学校学童保育所エアコン設置事業費等の学童保育所整備事業費（3,669 千円）の増加によるものである。

- ◇ 2 目の保育園費は、職員給与費が 57.03%（臨時的任用職員の賃金を含めると 80.24%）を占めており、このほかは、町立2保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 4,128 千円（1.70%）増加しているが、これは主に、町立2保育園において、臨時的任用職員賃金が（6,530 千円）減少したものの、給食業務等の保育事業に係る委託（7,915 千円）、施設管理に係る需用費（1,746 千円）、災害備蓄品倉庫設置工事（526 千円）、保育用備品（656 千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 3 目の児童措置費は、児童手当給付費及び遺児手当給付費（88.28%）とこれら支給に係る事務経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 16,164 千円（3.27%）増加しているが、これは主に、組織体制の変更により職員給与費（27,314 千円）が増加しているものの、児童手当給付費（10,680 千円）の減少したことによるものである。

- ◇ 4 目の母子福祉費は、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費及び不妊治療費の助成金が 96.84%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 34,257 千円（31.26%）増加しているが、これは主に、こども医療費の助成（35,512 千円）が増加したことによるものである

(表-52) 災害救助費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>3 災害救助費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

3項（1目）の災害救助費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

## エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は1,751,741千円で、執行率は99.12%（前年度98.22%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は980,138千円（124.52%）、支出済額は978,669千円（126.59%）、不用額は1,469千円（10.46%）、それぞれ増加している。

(表-53) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>1 保健衛生費</b>	<b>265,269</b>	<b>244,129</b>	<b>21,140</b>	<b>96.25</b>	<b>96.65</b>	<b>0</b>
1 保健総務費	53,587	52,333	1,253	96.34	99.51	0
2 予防費	156,290	143,512	12,777	95.32	94.93	0
3 環境衛生費	54,849	47,751	7,098	99.23	99.00	0
4 公害対策費	543	533	11	72.15	92.77	0

1項の保健衛生費は、予算現額275,610千円に対し、支出済額は265,269千円で、執行率は96.25%（前年度96.65%）となっている。

- ◇ 1目の保健総務費は、職員給与費が75.94%を占めており、このほかは、塩谷広域行政組合救急医療対策費負担金が主なものである。
- ◇ 2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度に比較して12,777千円（8.90%）増加しているが、これは主に、予防接種委託料（3,654千円）、産前産後サポート事業（4,069千円）、保健センターエアコン交換工事（2,422千円）等の増加によるものである。
- ◇ 3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助、水道事業会計への出資金及び塩谷広域行政組合の斎場管理負担金が主なものである。  
なお、支出済額が前年度に比較して7,098千円（14.87%）増加しているが、これは主に、広域行政組合斎場管理負担金（1,444千円）、浄化槽設置整備補助（4,706千円）等の増加によるものである。
- ◇ 4目の公害対策費は、主に河川及び地下水の水質検査の手数料である。

(表-54) 清掃費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>2 清掃費</b>	<b>1,486,472</b>	<b>528,943</b>	<b>957,529</b>	<b>99.65</b>	<b>98.95</b>	<b>0</b>
1 清掃総務費	60,594	60,071	523	97.56	97.88	0
2 ごみ処理費	1,425,878	468,872	957,006	99.74	99.09	0

2項の清掃費は、予算現額1,491,649千円に対し、支出済額は1,486,472千円で、執行率は99.65%（前年度98.95%）となっている。

- ◇ 1目の清掃総務費は、職員給与費が75.41%を占めており、このほかは、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託及びリサイクル推進事業に関する経費が主なものである。
- ◇ 2目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費、塵芥処理費、し尿処理費及び環境施設建設費負担金が主なものである。  
なお、支出済額が前年度に比較して957,006千円（204.11%）増加しているが、これは主に、塩谷広域行政組合の環境施設建設費負担金の増加によるものである。



## オ 第5款「労働費」

5款労働費（1項1目労働諸費）は、支出済額5,000千円（前年度5,000千円）で、執行率は100%（前年度100%）となっている。

◇ 5款労働費（1項1目労働諸費）は、勤労者住宅資金融資預託金である。

## カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は460,136千円で、執行率は46.04%（前年度91.95%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は465,846千円（87.30%）の増加、支出済額は30,538千円（6.22%）、不用額は19,654千円（55.52%）と減少している。

(表-55) 農業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>1 農業費</b>	<b>457,923</b>	<b>488,124</b>	<b>△ 30,201</b>	<b>46.00</b>	<b>92.19</b>	<b>523,584</b>
1 農業委員会費	49,465	41,687	7,778	99.24	96.66	0
2 農業総務費	98,458	79,087	19,371	98.89	98.34	684
3 農業振興対策費	203,911	105,740	98,171	27.71	77.15	522,900
4 農畜産振興費	46,440	65,012	△ 18,572	93.63	94.62	0
5 水田農業対策費	17,507	16,694	813	100.00	100.00	0
6 農地費	42,141	179,904	△ 137,763	97.73	98.07	0

1項の農業費は、予算現額995,434千円に対し、支出済額は457,923千円で、執行率は46.00%（前年度92.19%）となっている。

◇ 1目の農業委員会費は、農業委員、農地利用最適化推進委員報酬及び職員給与費で支出済額の93.55%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

◇ 2目の農業総務費は、職員給与費が98.75%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。

また、翌年度繰越額は、台風24号による被災農業者向け経営体育成支援事業費補助である。

◇ 3目の農業振興対策費は、新規就農者確保事業費、農地集積事業費、経営体育成支援事業費及び農産物加工品ブランド化推進事業費など総合的な農業振興に関する事業費で、このほかは、元気あっぷむらの整備事業費及び指定管理委託が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して98,171千円（92.84%）増加しているが、これは主に、農地集積事業交付金（6,051千円）、園芸作物推進支援事業費補助（4,879千円）、強い農業づくり事業費補助（46,400千円）、前年度繰越明許費分も含めた元気あっぷ整備事業費（元気あっぷむら温泉ポンプ関連工事、元気あっぷむら及び周辺施設活性化プラン策定委託ほか）（26,470千円）、元気あっぷ創生事業費（元気あっぷむら活性化検討アドバイザー委託ほか）（6,645千円）、道の駅整備事業費（町道434号線道路休憩施設詳細設計委託等）（7,798千円）の増加があったことによるものである。

また、翌年度繰越額は、担い手確保・経営強化支援事業費、元気あっぷむら整備事業費（電気高圧機器改修に係る詳細設計委託及び工事等）及び元気あっぷむら創生政策経費（元気あっぷむら店舗兼文化交流施設詳細設計及び整備工事等）である。

◇ 4目の農畜産振興費は、土づくりセンターの管理運営委託・維持管理費、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して18,572千円（28.57%）減少しているが、新食肉センター出資金（5,000千円）、土づくりセンター運営管理委託料（21,541千円）及び土づくりセンター維持管

理費（5,972 千円）は減少したものの、新食肉センター整備支援事業費補助（2,073 千円）及び畜産担い手育成総合事業費補助（12,000 千円）が増加したことによるものである。

◇ 5 日の水田農業対策費は、町水田農業確立対策室負担金及び経営所得安定対策直接支払推進事業費補助である。

◇ 6 日の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費及び農道整備事業、農村公園維持管理が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 137,763 千円（76.58%）減少しているが、これは主に、前年度繰越事業費も含めた土地改良施設改修整備事業費（6,489 千円）、農道整備事業費（9,612 千円）農業集落排水事業特別会計繰出金（121,023 千円）の減少があったことによるものである。

(表-56) 林業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	
2 林業費	2,213	2,550	△ 337	54.89	61.29	0

2 項（1 目）の林業費は、予算現額 4,032 千円に対し、支出済額は 2,213 千円で、執行率は 54.89%（前年度 61.29%）となっている。支出の主なものは、森を育む人づくり事業費及び明るく安全な里山整備事業費である。

## キ 第 7 款「商工費」

7 款の商工費（及び 1 項の商工費）は、予算現額 265,039 千円に対し、支出済額は 262,255 千円で、執行率は 98.95%（前年度 99.34%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 23,529 千円（9.74%）、支出済額は 22,348 千円（9.32%）、不用額は 1,181 千円（73.67%）、それぞれ増加している。

(表-57) 商工費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	
1 商工費	262,255	239,907	22,348	98.95	99.34	0
1 商工総務費	253,274	232,950	20,323	98.92	99.65	0
2 観光費	5,833	3,860	1,973	99.86	97.66	0
3 消費者行政推進費	3,149	3,097	51	99.86	81.59	0

◇ 1 目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金、町商工会補助、プレミアム付商品券発行事業費補助及び商工業団体の支援対策費、2 款 1 項 13 目人口対策費から移行となった創業支援事業費、地域おこし協力隊活動事業費、クリエイターズ・デパートメント事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 20,323 千円（8.72%）増加しているが、職員給与費（8,707 千円）の増加や前述の創業支援事業費等の事業が移行となったことによるものである。

◇ 2 目の観光費は、るるぶ特別編集「高根沢」リニューアル編集業務委託、町観光協会補助、たんたん祭り実施事業交付金が主なもので、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して 1,973 千円（51.12%）増加しているが、るるぶ特別編集「高根沢」リニューアル編集業務委託（1,998 千円）があったことによるものである。

◇ 3 目の消費者行政推進費は、消費生活相談員（2 名）の報酬及び相談業務に関する経費である。

## ク 第8款「土木費」

土木費の支出済額は952,421千円で、執行率は88.32%（前年度96.42%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は99,594千円（10.18%）、支出済額は8,748千円（0.93%）、不用額は5,578千円（27.08%）とそれぞれ増加している。

（表-58） 土木管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>1 土木管理費</b>	<b>95,119</b>	<b>112,822</b>	<b>△ 17,703</b>	<b>92.43</b>	<b>94.65</b>	<b>2,850</b>
1 土木総務費	86,158	96,393	△ 10,235	93.10	95.03	2,850
2 地籍調査費	8,961	16,429	△ 7,468	86.46	92.50	0

1項の土木管理費は、予算現額102,906千円に対し、支出済額は95,119千円で、執行率は92.43%（前年度94.65%）となっている。

◇ 1目の土木総務費は、職員給与費が92.38%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し10,235千円（10.62%）減少しているが、これは主に、職員給与費（9,951千円）の減少によるものである。

また、翌年度繰越額は、土木事務費（町道48号線用地測量業務委託）である。

◇ 2目の地籍調査費は、事前調査・測量・登記業務費と関連事務費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し7,468千円（45.46%）減少しているが、これは主に、地区事業費の減少によるものである。

（表-59） 道路橋梁費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>2 道路橋梁費</b>	<b>147,650</b>	<b>200,147</b>	<b>△ 52,496</b>	<b>67.82</b>	<b>93.25</b>	<b>61,900</b>
1 道路維持費	125,260	163,299	△ 38,039	94.15	93.61	0
2 道路新設改良費	1,944	29,020	△ 27,076	5.62	92.57	32,400
3 交通安全施設整備費	20,447	7,828	12,619	40.82	88.52	29,500

2項の道路橋梁費は、予算現額の217,706千円に対し、支出済額は147,650千円で執行率は67.82%（前年度93.25%）となっている。

◇ 1目の道路維持費は、道路維持修繕費（道路補修委託料、舗装修繕工事等）、前年度繰越事業を含む橋梁修繕事業費（橋梁点検委託・修繕工事等）、町道87・108号線舗装修繕事業費（舗装修繕工事）が主なものである。

◇ 2目の道路新設改良費は、浸透側溝設置工事等が主なものである。

また、翌年度繰越額は、町道119号線道路改良事業費（詳細設計委託）である。

◇ 3目の交通安全施設整備費は、カーブミラー設置工事及び側溝入替及びカー舗装工事等が主なものである。

また、翌年度繰越額は、通学路安全対策事業費（側溝入替及びカー舗装工事等）である。

(表-60) 河川費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
3 河川費	1,363	1,374	△ 11	84.04	87.27	0

3項の河川費（1目の河川総務費）は、予算現額の1,622千円に対し、支出済額は1,363千円で、執行率は84.04%（前年度87.27%）であり、町河川愛護会補助、宝積寺排水樋管維持管理委託費が主なものである。

(表-61) 都市計画費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
4 都市計画費	665,920	623,986	41,934	93.70	97.89	35,000
1 都市計画費	11,498	5,851	5,647	97.37	95.77	0
2 下水道費	492,437	444,774	47,662	99.18	99.09	0
3 公園費	36,591	50,454	△ 13,863	89.64	92.32	0
4 都市整備費	91,752	103,697	△ 11,945	100.00	100.00	0
5 まちづくり推進費	33,643	19,210	14,433	48.20	79.69	35,000

4項の都市計画費は、予算現額の710,700千円に対し、支出済額は665,920千円で執行率は93.70%（前年度97.89%）となっている。

- ◇ 1目の都市計画費は、都市計画推進関係の負担金や都市計画道路整備事業費の設計委託が主なものであり、このほかは、経常的な事務費である。  
なお、支出済額が前年度と比較し、5,647千円（96.51%）増加しているが、これは主に、都市計画基礎調査委託費（1,771千円）は減少したものの、都市計画道路設計委託等（7,463千円）が増加したことによるものである。
- ◇ 2目の下水道費は下水道事業会計出資金、宝積寺住宅団地終末処理場及び排水処理施設の維持管理費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較し、47,662千円（10.72%）増加しているが、これは主に、職員給与費（3,906千円）と公共下水道事業特別会計繰出金に代わる下水道事業会計出資金の増加分（41,783千円）によるものである。
- ◇ 3目の公園費は、都市公園の維持管理費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較し、13,863千円（27.48%）減少しているが、北児童公園トイレ工事等（9,720千円）が増加したものの、公園整備工事等の公園整備事業費（23,996千円）が減少したことによるものである。
- ◇ 4目の都市整備費は、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金である。
- ◇ 5目のまちづくり推進費は、ちよつ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託及び前年度繰越事業費分の道の駅登録申請書作成委託が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。  
なお、支出済額が前年度と比較し、14,433千円（75.13%）増加しているが、これは主に、新規事業のちよつ蔵広場維持修繕事業費（東西連絡通路塗装工事等）が増加したことによるものである。  
また、翌年度繰越額は、宝積寺駅東第2駐車場整備に係る委託料及び工事請負費である。

(表-62) 住宅費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
5 住宅費	42,368	5,344	37,024	93.30	90.50	0

5項の住宅費（1目住宅管理費）は、予算現額の45,412千円に対し、支出済額は42,368千円で、執行率は93.30%（前年度90.50%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台、宝積寺及び南）の維持管理費、被災住宅再建等利子補給事業費、民間住宅耐震改修及び耐震改修の事業費、公営住宅の修繕事業費であり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、37,024千円（692.83%）大幅に増加しているが、これは主に、避難ハッチ改修工事等（4,379千円）や木造住宅耐震改修補助（3,200千円）、光陽台住宅改修に係る工事監理委託や改修工事等（28,487千円）の増額によるものである。

## ケ 第9款「消防費」

9款の消防費（1項消防費）の支出済額は481,214千円で、執行率は98.58%（前年度99.39%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は23,521千円（5.06%）、支出済額は19,452千円（4.21%）不用額は4,069千円（142.53%）、それぞれ増加している。

(表-63) 消防費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
1 消防費	481,214	461,762	19,452	98.58	99.39	0
1 非常備消防費	72,409	61,652	10,757	99.12	98.71	0
2 消防施設費	408,768	400,094	8,674	98.50	99.51	0
3 水防費	37	16	21	33.89	14.73	0

◇ 1目の非常備消防費は、職員給与費及び消防委員（6名）、消防団員（224名）、消防支援団員（27名）の報酬が71.40%を占めており、このほかは、消防団の活動費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、10,757千円（17.45%）増加しているが、これは主に、県防災行政ネットワーク再整備工事負担金（9,954千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の消防施設費は、塩谷広域行政組合消防管理費負担金が92.23%を占めており、このほかは、消防施設（防災行政無線、消火栓等）の維持管理費、防災拠点施設整備費、自主防災組織育成事業費、消防施設整備事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、8,674千円（2.17%）増加しているが、これは主に、塩谷広域行政組合消防管理費負担金（23,993千円）、携帯型IP無線機等備品購入（3,726千円）、防災倉庫設置に係る工事及び備品購入費（3,012千円）、防災行政無線実施設計委託（6,048千円）は増加したものの、消防ポンプ車購入費（28,080千円）が減少したことによるものである。

◇ 3目の水防費は、消耗品費（土嚢用砂）である。

## コ 第10款「教育費」

10 款の教育費の支出済額は 1,641,592 千円で、執行率は 93.02%（前年度 82.84%）である。  
また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 589,600 千円（25.04%）、支出済額は 308,864 千円（15.84%）、不用額は 38,918 千円（27.01%）、それぞれ減少している。

（表-64） 教育総務費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>1 教育総務費</b>	<b>453,269</b>	<b>405,417</b>	<b>47,851</b>	<b>90.86</b>	<b>85.47</b>	<b>18,000</b>
1 教育委員会費	1,729	1,766	△ 37	89.83	90.20	0
2 事務局費	406,879	357,582	49,297	90.54	84.34	18,000
3 就学援助費	11,280	11,194	86	98.07	88.71	0
4 幼稚園費	33,381	34,876	△ 1,495	92.57	97.36	0

1 項の教育総務費は、予算現額 498,883 千円に対し、支出済額 453,269 千円で、執行率は 90.86%（前年度 85.47%）となっている。

- ◇ 1 目の教育委員会費は、教育委員（4 名）の報酬、卒業記念品等の報償費及び塩谷南那須地区教育委員会連合会市町負担金が主なものである。
- ◇ 2 目の事務局費は、特別職（教育長）、職員の給与費、各種支援事業等の臨時的任用職員の賃金、スクールバス運行事業費、小中学校施設修繕・改修事業費、教育委員会関係の諸負担金・補助などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。  
なお、支出済額が前年度と比較し、49,297 千円（13.79%）増加しているが、これは主に、職員給与費（5,527 千円）、小中学校情報管理事務費に係る事務機器保守管理委託や教職員パソコン等（5,141 千円）が減少したものの、エアコン整備事業費（5,409 千円）、ICT 教育推進事業費（18,593 千円）、前年度繰越明許事業費を含めた小中学校施設修繕・改修事業費（36,029 千円）の増加によるものである。  
また、翌年度繰越額は、小中学校施設修繕・改修事業費（音楽室・配膳室エアコン設置工事）である。
- ◇ 3 目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。
- ◇ 4 目の幼稚園費は、幼稚園就園奨励費である。

（表-65） 小学校費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>2 小学校費</b>	<b>434,656</b>	<b>673,640</b>	<b>△ 238,984</b>	<b>88.79</b>	<b>75.78</b>	<b>0</b>
1 学校管理費	417,258	657,518	△ 240,260	88.47	75.42	0
2 教育振興費	17,398	16,122	1,276	97.16	94.06	0

2 項の小学校費は、予算現額 489,541 千円に対し、支出済額は 434,656 千円で、執行率は 88.79%（前年度 75.78%）となっている。

- ◇ 1 目の学校管理費は、小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較し、240,260 千円（36.54%）減少しているが、これは主に、西小学校改修事業費（9,288 千円）は増えたものの、前年度繰越事業費を含めた東小学校校舎整備事業費（250,919 千円）が減少したことによるものである。
- ◇ 2 目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-66) 中学校費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>3 中学校費</b>	<b>81,590</b>	<b>318,986</b>	<b>△ 237,396</b>	<b>96.50</b>	<b>75.31</b>	<b>0</b>
1 学校管理費	66,445	304,124	△ 237,679	96.43	74.49	0
2 教育振興費	15,145	14,862	283	96.81	97.12	0

3項の中学校費は、予算現額の84,546千円に対し、支出済額は81,590千円で、執行率は96.50%（前年度75.31%）となっている。

- ◇ 1目の学校管理費は、中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較し、237,679千円（78.15%）減少しているが、これは主に、北高根沢中学校改修事業費（238,129千円）が減少したことによるものである。
- ◇ 2目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-67) 社会教育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>4 社会教育費</b>	<b>380,222</b>	<b>302,878</b>	<b>77,343</b>	<b>96.90</b>	<b>97.65</b>	<b>0</b>
1 社会教育総務費	110,903	109,667	1,236	98.35	99.08	0
2 施設管理費	64,171	59,535	4,637	87.37	92.03	0
3 公民館費	1,026	996	30	79.17	76.85	0
4 歴史・文化振興費	28,103	11,484	16,619	97.55	96.55	0
5 図書館費	176,018	121,197	54,822	99.97	99.66	0

4項の社会教育費は、予算現額392,387千円に対し、支出済額は380,222千円で、執行率は96.90%（前年度97.65%）となっている。

- ◇ 1目の社会教育総務費は、職員給与費が85.07%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、女性青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金・補助が主なものである。
- ◇ 2目の施設管理費は、改善センター、町民ホール、町民広場及びタウンセンターの維持管理費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較し、4,637千円（7.79%）増加しているが、これは主に、町民ホール維持管理費（1,007千円）、社会教育施設修繕・改修事業費（2,931千円）が減少しているものの、改善センター維持管理費（893千円）、町民広場維持管理費（5,512千円）、歴史民俗資料館吊り天井等補強工事実施設計委託（1,620千円）の増加によるものである。
- ◇ 3目の公民館費は、自治公民館活動を支援する負担金・補助である。
- ◇ 4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、文化祭開催事業交付金及び町民ホール事業が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較し、16,619千円（144.72%）増加しているが、これは主に、文化財調査整理委託等（17,301千円）の増加によるものである。
- ◇ 5目の図書館費は、図書館指定管理委託（図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館）及び図書館施設修繕・改修事業費である。  
なお、支出済額が前年度と比較し、54,822千円（45.23%）増加しているが、これは主に、図書館指定管理委託（7,573千円）と図書館施設修繕・改修事業費（47,248千円）の増加によるものである。

(表-68) 保健体育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>5 保健体育費</b>	<b>291,855</b>	<b>249,535</b>	<b>42,321</b>	<b>97.48</b>	<b>97.01</b>	<b>0</b>
1 保健体育総務費	7,941	8,015	△74	96.19	96.22	0
2 体育施設費	41,022	22,814	18,208	89.00	89.77	0
3 学校給食センター費	242,893	218,706	24,187	99.12	97.86	0

5項の保健体育費は、予算現額 299,398 千円に対し、支出済額は 291,855 千円で執行率は 97.48% (前年度 97.01%) となっている。

◇ 1目の保健体育総務費は、元気あっぷるマラソン大会事業費、スポーツイベント開催事業費、社会体育推進団体の活動支援及びツール・ド・とちぎ実行委員会負担金が主なもので、このほかは経常的な事務費である。

◇ 2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート、キノ体育館、キノ運動場の維持管理費、野球場改修事業費及び情報の森テニスコート改修事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 18,208 千円 (79.81%) 増加しているが、これは主に、野球場改修事業費 (2,616 千円) は減少したものの、情報の森テニスコート改修事業費の増加 (21,265 千円) によるものである。

◇ 3目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 24,187 千円 (11.06%) 増加しているが、これは主に、給食施設維持管理委託 (1,957 千円) が減少しているものの、給食調理・配送等委託料 (6,399 千円)、スチームコンベクションオーブン等の備品購入費 (6,882 千円) 及び土地の購入等の学校給食センター整備事業費 (12,525 千円) の増加によるものである。

## サ 第11款「災害復旧費」

11 款の災害復旧費支出済額は 1,890 千円で、執行率は 99.79% (前年度執行無) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 1,890 千円 (47,250.00%) と支出済額は 1,890 千円 (皆増) はそれぞれ増額し、不用額は同額であった。

(表-69) 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>1 農林水産施設災害復旧費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

1 目の農林災害復旧費及び 2 目の農業用施設災害復旧費は、それぞれ科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

(表-70) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>2 公共土木施設災害復旧費</b>	<b>1,890</b>	<b>0</b>	<b>皆増</b>	<b>99.89</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>



1	道路橋梁災害復旧費	1,890	0	皆増	99.95	0.00	0
2	河川災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

- ◇ 1目の道路橋梁災害復旧費は、認定外道路災害復旧工事（1,890千円）であった。
- ◇ 2目の河川災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

## シ 第12款「公債費」

12款の公債費（1項公債費）の支出済額は617,848千円、執行率98.92%（前年度100.00%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は22,822千円（3.53%）、支出済額は29,561千円（4.57%）、それぞれ減少している。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表08と別表09に掲げるので参照されたい。

(表-71) 公債費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	
<b>1 公債費</b>	<b>617,848</b>	<b>647,408</b>	<b>△ 29,561</b>	<b>98.92</b>	<b>100.00</b>	<b>0</b>
1 元 金	574,492	598,508	△ 24,016	99.96	100.00	0
2 利 子	43,355	48,900	△ 5,545	86.94	100.00	0

- ◇ 1目の元金は、予算現額574,720千円に対し、支出済額は574,492千円で、執行率は99.96%（前年度100.00%）となっている。
- ◇ 2目の利子は、予算現額49,868千円に対し、支出済額43,355千円で、執行率は86.94%（前年度100.00%）となっている。

## ス 第13款「予備費」

13款の予備費は、当初10,000千円計上した予算の中から4,627千円を充用している。

なお、充用状況は、以下の2表のとおりである。

(表-72) 予備費の決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
平成30年度	10,000	4,627	46.27	5,373	5,373	—
平成29年度	10,000	6,345	63.45	3,655	3,655	—
比較増減額	0	△ 1,718	△ 17.18	1,718	1,718	—

(表-73) 予備費の予算科目別充用状況

(単位：千円)

款	項	予備費の充用先		予備費 充用額
		目	使 途	
2 総務費	1 総務管理費	2 文書管理費	委託料：機密書類廃棄処分業務	361
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	工事請負費：雷雨により被害を受けた消防設備（西小）の修繕費	2,376
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	1 道路橋梁 災害復旧費	工事請負費：大雨災害により崩落した道路の法面の修繕費	1,890

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,721,582,373 円、歳出総額は 2,667,068,542 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 54,513,831 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 73,674,192 円の赤字となつてはいるが、これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 49,226,409 円の黒字となっている。

(表-74) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 (A)	2,721,582,373	△ 14.88	3,197,236,508	△0.03	3,198,097,961	2.16
歳出総額 (B)	2,667,068,542	△ 13.10	3,069,048,485	△2.63	3,151,999,118	3.05
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	54,513,831	△ 57.47	128,188,023	178.07	46,098,843	△35.87
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	54,513,831	△ 57.47	128,188,023	178.07	46,098,843	△35.87
前年度実質収支額 (F)	128,188,023	178.07	46,098,843	△35.87	71,882,145	443.48
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	△ 73,674,192	△189.75	82,089,180	418.38	△25,783,302	△ 143.96
積立金 (H)	122,900,601	114.62	57,263,592	96.74	29,105,937	21,310.8 7
積立金取崩額 (I)	0	—	0	皆減	39,233,000	△62.35
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	49,226,409	△ 64.67	139,352,772	488.06	△35,910,365	20.94

##### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 3 表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 484,235,395 (14.18%)、収入済額は 475,654,135 円 (14.88%)、不納欠損額は 1,505,267 円 (18.98%)、収入未済額は 7,075,993 円 (3.37%)、それぞれ減少している。

また、国民健康保険税の収納率（収入済額÷調定額）をみると、全体では 77.46%で 0.35 ポイントの減少、現年課税分は 92.05%で 0.58 ポイントの上昇、滞納繰越分は 26.49%で 2.10 ポイントの減少となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-75) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30年度		29年度		28年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	2,752,748,000	△ 14.05	3,202,603,000	0.59	3,183,889,000	2.86	
調定額(B)	2,930,732,624	△ 14.18	3,414,968,019	△0.40	3,428,766,728	1.56	
収入済額(C)	2,721,582,373	△ 14.88	3,197,236,508	△0.03	3,198,097,961	2.16	
不納欠損額(D)	6,424,200	△ 18.98	7,929,467	△50.66	16,070,370	43.35	
収入未済額 (B)-(C)-(D)	202,726,051	△ 3.37	209,802,044	△2.24	214,598,397	△8.48	
収 納 率	対予算	98.87	△ 0.96	99.83	△0.62	100.45	△0.69
	対調定	92.86	△ 0.76	93.62	0.35	93.27	0.55

(表-76) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 国民健康保険税	718,912	763,660	△44,749	77.46	77.81	26.42	23.89
現年課税分	664,228	702,755	△ 38,527	92.05	91.47	24.41	21.98
滞納繰越分	54,684	60,905	△ 6,221	26.49	28.59	2.01	1.90
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	366	411	△45	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	690	675,606	△674,916	100.00	100.00	0.03	21.13
5 療養給付費等交付金	0	42,669	△42,669	—	100.00	—	1.33
6 県支出金	1,711,018	143,720	1,567,298	100.00	100.00	62.87	4.50
7 財産収入	24	15	9	100.00	100.00	0.00	0.00
8 寄附金	0	0	0	—	—	—	—
9 繰入金	154,222	156,693	△2,471	100.00	100.00	5.67	4.90
10 繰越金	128,188	46,099	82,089	100.00	100.00	4.71	1.44
11 諸収入	8,163	10,429	△2,266	99.92	99.94	0.30	0.33
12 町債	0	0	0	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	661,808	△661,808	—	100.00	—	20.70
共同事業交付金	—	696,126	△696,126	—	100.00	—	21.77
合 計	2,721,582	3,197,237	△475,654	92.86	93.62	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表(国民健康保険税の推移)のとおりである。  
収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-77) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率			収入済額の 対前年 度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 25 年度	1,091,169	826,296	10,289	254,584	90.32	30.65	75.73	2.51
平成 26 年度	1,042,254	779,605	15,682	246,967	90.25	26.79	74.80	△5.65
平成 27 年度	965,289	719,648	11,210	234,431	89.91	29.57	74.55	△7.69
平成 28 年度	963,014	732,432	16,070	214,512	91.23	27.95	76.06	1.78
平成 29 年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26
平成 30 年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86
医療給付費分	628,753	491,871	4,103	132,779	92.25	26.71	78.23	△ 5.20
後期高齢者分	224,585	174,739	1,590	48,256	92.11	26.83	77.81	△ 6.02
介護納付金分	74,717	52,301	730	21,685	89.90	24.40	70.00	△ 11.19

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は401,979,943円(13.10%)減少している。特に、保険給付費が122,118千円と大幅に減少している。不用額も47,875,057円(35.85%)減少し、予算現額に対する執行率は96.89%(前年度95.83%)で1.06ポイント上昇している。

(表-78) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,752,748,000	△ 14.05	3,202,603,000	0.59	3,183,889,000	2.86
支出済額(B)	2,667,068,542	△ 13.10	3,069,048,485	△2.63	3,151,999,118	3.05
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	85,679,458	△ 35.85	133,554,515	318.80	31,889,882	△ 13.00
執行率(B)/(A)	96.89	1.06	95.83	△3.17	99.00	0.18

(表-79) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
1 総務費	16,280	16,693	△413	86.14	86.93	0.61	0.54
2 保険給付費	1,669,137	1,791,255	△122,118	96.76	94.42	62.58	58.37
3 国民健康保険事業納付金	0	—	—	0.00	—	0.00	—
4 財政安定化基金拠出金	0	—	—	0.00	—	0.00	—
5 保健事業費	31,279	27,943	3,336	84.47	85.82	1.17	0.91
6 積立金	0	57,264	△57,264	0.00	100.00	0.00	1.87
7 公債費	9,000	0	9,000	99.98	0.00	0.34	—
8 諸支出金	75,259	6,910	68,349	98.23	90.23	2.82	0.23

9 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
10 国民健康保険事業費納付金	743,212	—	743,212	100.00	—	27.87	—
11 基金積立金	122,901	—	122,901	100.00	—	4.61	—
後期高齢者支援金等	—	361,908	△361,908	—	100.00	—	11.79
前期高齢者納付金等	—	1,326	△1,326	—	99.91	—	0.04
老人保健拠出金	—	7	△7	—	31.20	—	0.00
介護納付金	—	144,070	△144,070	—	100.00	—	4.69
共同事業拠出金	—	661,673	△661,673	—	100.00	—	21.56
合 計	2,667,069	3,069,048	△401,980	96.89	95.83	100.00	100.00

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。  
 当年度の歳入総額は267,054,162円、歳出総額は264,071,885円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,982,277円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は317,903円の黒字となっている。

(表-80) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	267,054,162	2.98	259,331,696	10.03	235,694,869	3.68
歳出総額(B)	264,071,885	2.88	256,667,322	11.73	229,726,013	1.66
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	2,982,277	11.93	2,664,374	△55.36	5,968,856	341.89
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,982,277	11.93	2,664,374	△55.36	5,968,856	341.89
前年度実質収支額(F)	2,664,374	△55.36	5,968,856	341.89	1,350,769	△3.29
単年度収支額 (E)-(F)	317,903	109.62	△3,304,482	△ 171.56	4,618,087	10,144.1 2

### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-81) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	271,172,000	5.13	257,941,000	9.73	235,074,000	2.51
調定額(B)	267,502,504	2.78	260,271,346	9.96	236,698,919	3.66
収入済額(C)	267,054,162	2.98	259,331,696	10.03	235,694,869	3.68

不納欠損額(D)	125,050	△ 25.57	168,000	224.32	51,800	17,166.67	
収入未済額 (B)－(C)－(D)	323,292	△ 58.10	771,650	△18.97	952,250	△6.58	
収 納 率	対予算	98.48	△ 2.06	100.54	0.28	100.26	1.13
	対調定	99.83	0.19	99.64	0.06	99.58	0.03

(表－82) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
1 後期高齢者医療保険料	202,480	189,928	12,552	99.78	99.51	75.82	73.24
2 使用料及び手数料	21	32	△ 12	100.00	100.00	0.01	0.01
3 寄附金	0	0	－	－	－	－	－
4 繰入金	60,740	62,169	△ 1,429	100.00	100.00	22.74	23.97
5 繰越金	2,664	5,969	△ 3,304	100.00	100.00	1.00	2.30
6 諸収入	393	1,234	△ 841	100.00	100.00	0.15	0.48
7 国庫支出金	756	－	756	100.00	－	0.28	－
合 計	267,054	259,332	7,722	99.83	99.64	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.78% であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、適切な措置であるものと認められた。

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 7,404,563 円 (2.88%)、不用額は 5,826,437 円 (457.45%)、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する執行率は 97.38% (前年度 99.51%) で 2.13 ポイント低下している。

(表－83) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	271,172,000	5.13	257,941,000	9.73	235,074,000	2.51
支出済額(B)	264,071,885	2.88	256,667,322	11.73	229,726,013	1.66
翌年度繰越額(C)	0	－	0	－	0	－
不用額 (A)－(B)－(C)	7,100,115	457.45	1,273,678	△76.18	5,347,987	59.69
執行率(B)/(A)	97.38	△ 2.13	99.51	1.79	97.72	△0.82

(表－84) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度

1 総務費	4,158	3,364	794	77.36	79.65	1.57	1.31
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	258,792	246,150	12,642	98.21	99.98	98.00	95.90
3 諸支出金	1,122	7,154	△ 6,032	87.71	99.52	0.42	2.79
4 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合 計	264,072	256,667	7,405	97.38	99.51	99.99	100.00

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,149,329,215 円、歳出総額は 2,099,509,782 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 49,819,433 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 100,159 円の黒字となり、これから介護給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額も 43,307,633 円の黒字となっている。

(表-85) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,149,329,215	△ 0.95	2,169,991,412	6.05	2,046,119,035	1.24
歳出総額(B)	2,099,509,782	△ 0.98	2,120,272,138	5.58	2,008,224,798	0.79
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	49,819,433	0.20	49,719,274	31.21	37,894,237	32.62
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	49,819,433	0.20	49,719,274	31.21	37,894,237	32.62
前年度実質収支額(F)	49,719,274	31.21	37,894,237	32.62	28,573,937	54.06
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	100,159	△ 99.15	11,825,037	26.87	9,320,300	△ 7.04
積立金(H)	43,207,474	29.17	33,450,720	149.00	13,433,941	△ 35.23
積立金取崩額(I)	0	皆減	62,260,000	745.35	7,365,000	皆増
実質単年度収支 (J)=(G)+(H)-(I)	43,307,633	354.99	△ 16,984,243	△ 210.36	15,389,241	△ 49.98

#### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 3 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 21,022,340 円 (0.96%)、収入済額は 20,662,197 円 (0.95%) それぞれ減少しているが、収入未済額は 335,647 (3.21%) 増加している。

また、介護保険料の収納率(対調定比)は、97.91%で 0.44 ポイント上昇し、現年度分は 99.29%で 0.31 ポイント上昇、滞納繰越分は 28.42%で 3.91 ポイント、低下している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-86) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30年度		29年度		28年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	2,144,950,000	△ 0.86	2,163,628,000	6.07	2,039,811,000	1.04	
調定額(B)	2,160,820,802	△ 0.96	2,181,843,142	6.00	2,058,370,888	1.28	
収入済額(C)	2,149,329,215	△ 0.95	2,169,991,412	6.05	2,046,119,035	1.24	
不納欠損額(D)	687,490	△ 50.30	1,383,280	△ 29.79	1,970,240	76.05	
収入未済額 (B)-(C)-(D)	10,804,097	3.21	10,468,450	1.82	10,281,613	1.28	
収納率	対予算	100.20	△ 0.09	100.29	△ 0.02	100.31	0.20
	対調定	99.47	△ 0.01	99.46	0.06	99.40	△ 0.05

(表-87) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 保険料	538,180	457,425	80,754	97.91	97.47	25.04	21.08
2 使用料及び手数料	68	85	△ 17	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	447,760	451,839	△ 4,080	100.00	100.00	20.83	20.82
4 支払基金交付金	517,136	550,480	△ 33,344	100.00	100.00	24.06	25.37
5 県支出金	294,237	300,531	△ 6,294	100.00	100.00	13.69	13.85
6 財産収入	3	16	△ 12	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	301,280	368,870	△ 67,590	100.00	100.00	14.02	17.00
8 繰越金	49,719	37,894	11,825	100.00	100.00	2.31	1.75
9 諸収入	947	2,851	△ 1,904	100.00	100.00	0.04	0.13
合計	2,149,329	2,169,991	△ 20,662	99.47	99.46	100.00	100.00

(表-88) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 25 年度	336,873	329,147	807	6,919	98.91	37.49	97.71	7.42
平成 26 年度	349,579	341,378	583	7,618	98.96	33.10	97.65	3.72
平成 27 年度	432,763	421,493	1,119	10,151	98.77	22.80	97.40	23.47
平成 28 年度	457,338	445,086	1,970	10,282	98.93	28.28	97.32	5.60
平成 29 年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77
平成 30 年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65



## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は20,762,356円(0.98%)減少、不用額は2,084,356円(4.81%)、増加している。

なお、予算現額に対する執行率は97.88%(前年度98.00%)で0.12ポイント低下している。

(表-89) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,144,950,000	△0.86	2,163,628,000	6.07	2,039,811,000	1.04
支出済額(B)	2,099,509,782	△0.98	2,120,272,138	5.58	2,008,224,798	0.79
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	45,440,218	4.81	43,355,862	37.26	31,586,202	19.65
執行率(B)/(A)	97.88	△0.12	98.00	△0.45	98.45	△0.24

(表-90) 款項別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 総務費	66,487	78,421	△11,933	94.22	95.48	3.17	3.70
1 総務管理費	51,229	61,608	△10,379	95.00	98.94	2.44	2.91
2 徴収費	2,334	2,156	178	71.26	66.64	0.11	0.10
3 介護認定審査会費	12,342	12,009	333	96.59	85.91	0.59	0.57
4 趣旨普及費	583	149	434	99.77	98.05	0.03	0.01
5 計画策定費	—	2,499	△2,499	—	99.96	—	0.12
2 保険給付費	1,857,961	1,893,127	△35,166	98.10	98.33	88.49	89.29
1 介護サービス等諸費	1,667,756	1,708,134	△40,378	98.10	98.42	79.44	80.56
2 介護予防サービス等諸費	47,512	44,570	2,942	96.41	95.16	2.26	2.10
3 その他諸費	1,504	1,512	△8	99.74	99.94	0.07	0.07
4 高額介護サービス等諸費	39,680	38,779	900	100.00	99.21	1.89	1.83
5 高額医療合算 介護サービス費	3,973	3,462	512	90.80	79.11	0.19	0.16
6 特定入所者 介護サービス等費	94,354	96,669	△2,315	98.84	98.61	4.49	4.56
7 高額医療合算 介護予防サービス費	3,182	—	3,182	89.80	—	0.15	—
3 地域支援事業費	131,854	115,274	16,580	98.19	95.81	6.28	5.44
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	63,203	54,393	8,810	100.00	94.42	3.01	2.57
2 一般介護予防事業費	14,155	14,051	104	96.29	91.19	0.67	0.66
3 包括的支援事業 ・任意事業費	54,110	46,543	7,567	96.78	99.70	2.58	2.20
4 その他諸費	250	208	42	97.32	41.69	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	130	78	52	64.96	77.65	0.01	0.00
7 高額医療合算 介護予防サービス費	6	1	5	63.53	13.15	0.00	0.00
4 基金積立金	43,207	33,451	9,757	100.00	100.00	2.06	1.58
5 予備費	0	0	—	—	—	—	—
合計	2,099,510	2,120,272	△20,762	97.88	98.00	100.00	100.00

(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は 220,662,618 円、歳出総額は 174,961,509 円で、歳入歳出差引額 45,701,109 円の黒字、これから翌年度繰越財源 43,189,000 円を差し引いた実質収支額も 1,850,982 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 661,127 円の黒字となっている。

(表-91) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	220,662,618	67.24	131,944,419	5.59	124,954,542	△40.54
歳出総額(B)	174,961,509	72.27	101,563,437	0.31	101,251,068	△51.06
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	45,701,109	50.43	30,380,982	28.17	23,703,474	628.58
翌年度繰越財源(D)	43,189,000	51.38	28,530,000	44.02	19,810,000	皆増
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,512,109	35.72	1,850,982	△52.46	3,893,474	19.67
前年度実質収支額(F)	1,850,982	△ 52.46	3,893,474	19.67	3,253,373	△78.74
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	661,127	132.37	△2,042,492	△ 419.09	640,101	105.31

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、当年度決算を前年度と比較してみると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ 88,718,199 円 (67.24%) 増加している。

なお、予算に対する収納率は 100.00% (前年度 100.00%) となっている。

(表-92) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	220,611,000	67.20	131,943,000	5.60	124,943,000	△40.54	
調定額(B)	220,662,618	67.24	131,944,419	5.59	124,954,542	△40.54	
収入済額(C)	220,662,618	67.24	131,944,419	5.59	124,954,542	△40.54	
不納欠損額(D)	0	—	0	—	0	—	
収入未済額 (B)-(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	
収納率	対予算	100.02	0.02	100.00	△0.01	100.01	0.01
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

(表-93) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 国庫支出金	3,468	0	3,468	—	—	1.57	—
2 財産収入	95,062	4,544	90,518	100.05	100.00	43.08	3.44
3 繰入金	91,752	103,697	△ 11,945	100.00	100.00	41.58	78.59
4 繰越金	30,381	23,703	6,678	100.00	100.00	13.77	17.96
合計	220,663	131,944	88,718	100.02	100.00	100.00	100.00

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は73,398,072円(72.27%)、不用額は610,928円(33.03%)それぞれ増加している。

なお、予算に対する執行率は79.31%(前年度76.98%)で2.33ポイント上昇している。

(表-94) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	220,611,000	67.20	131,943,000	5.60	124,943,000	△ 40.54
支出済額(B)	174,961,509	72.27	101,563,437	0.31	101,251,068	△ 51.06
翌年度繰越額(C)	43,189,000	51.38	28,530,000	44.02	19,810,000	皆増
不用額 (A)-(B)-(C)	2,460,491	33.03	1,849,563	△ 52.35	3,881,932	19.54
執行率(B)/(A)	79.31	2.33	76.98	△4.06	81.04	△ 17.41

(表-95) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 総務費	22,094	18,623	3,471	93.88	91.04	12.63	18.34
2 事業費	136,322	59,379	76,943	75.51	67.53	77.92	58.46
3 公債費	16,545	23,562	△ 7,017	100.00	100.00	9.46	23.20
合計	174,962	101,563	73,398	79.31	76.98	100.00	100.00

#### 4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

(表-96) 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	29年度末現在高	当年度中増減高	30年度末現在高	
公有 財産	行政 財産	土 地	m <sup>2</sup>	999,217.98	536.63	999,754.61
		建 物	m <sup>2</sup>	96,317.78	2,947.69	99,265.47
	普通 財産	土 地	m <sup>2</sup>	171,598.41	0.00	171,598.41
		建 物	m <sup>2</sup>	3,795.00	0.00	3,795.00
	計	土 地	m <sup>2</sup>	1,170,816.39	536.63	1,171,353.02
		建 物	m <sup>2</sup>	100,112.78	2,947.69	103,060.47
	その他（日光並木杉）		本	1		1
	有価証券（株券）		円	68,000,000		68,000,000
	出資による権利		円	73,450,500		73,450,500
	物 品（一般車両）		台	89	△1	88
物 件		箇所	—	—	—	
債 権		円	—	—	—	
基 金	積立	財 政 調 整 基 金	円	1,543,170,925	△66,190,467	1,476,980,458
		減 債 基 金	円	479,483,628	482,951	479,966,579
		都市計画施設整備基金	円	213,135,904	△13,885,323	199,250,581
		地域づくり推進基金	円	27,378,093	△5,032,424	22,345,669
		地域福祉基金	円	70,885,731	△10,092,931	60,792,800
		庁舎整備基金	円	1,014,576,924	1,021,915	1,015,598,839
		小山文化スポーツ振興基金	円	10,825,000	△1,337,000	9,488,000
		学校施設整備基金	円	539,522,067	△57,744,576	481,777,491
		松谷正光ドリーム基金	円	8,856,000	311,000	9,167,000
		企業立地促進基金	円	100,000,000		100,000,000
		国際交流推進基金	円	48,113,133	△4,733,000	43,380,133
		国民健康保険財政調整基金	円	102,554,073	122,900,601	225,454,674
		介護給付費準備基金	円	34,843,379	43,207,474	78,050,853
		定額	印紙等購買基金	円	2,000,000	0
計			4,195,344,857	8,908,220	4,204,253,077	

(注1) 土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計及び上下水道事業会計を含む。）で調製している。

(注2) 土地の面積には、道路及び水路用地を含めていない。

##### (1) 公有財産

土地は、当年度中に学校給食センター用地の購入により 903.42 m<sup>2</sup>増加し、太田県道拡幅に伴う売買により 335.79 m<sup>2</sup>、伏久踏切部分の売買により 31.00 m<sup>2</sup>それぞれ減少したが、全体では 536.63 m<sup>2</sup>の増加となっている。

建物は、当年度中において、東小学校新校舎の建築により 2,749.16 m<sup>2</sup>、北高根沢中学校の屋外トイレの建築により 30.20 m<sup>2</sup>、きのこのもりの学童保育施設部分の増築により 86.73 m<sup>2</sup>、それぞれ増加した。なお、前年度の決算書に記載がなかったクリエイティブ・パートナーメント施設 81.60 m<sup>2</sup>を誤謬として今年度の増加分に加えたため、全体で 2,947.69 m<sup>2</sup>の増加となっている。

## (2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得した一般車両 12 台、廃棄した一般車両 13 台であり、年度末における一般車両の総数は、88 台となっている。

## (3) 基 金

基金は、当年度中に 8,908,220 円増加し、年度末における総額は 4,204,253,077 円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

## 5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は 29,265 人で、前年度に比べると 66 人（0.23%）減少し、普及率は住民基本台帳人口 29,573 人に対して 98.96%、計画給水人口 29,600 人に対して 98.87% となっている。

また、議会議決事項（8 議案、2 報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-97） 水道事業の概況と業務実績

項目区分	年度区分	単位	30 年度	29 年度	28 年度	対前年度比較増減		
						30 年度	29 年度	28 年度
総人口		人	29,573	29,667	29,714	△ 94	△ 47	△ 63
年度末給水人口		人	29,265	29,331	29,370	△ 66	△ 39	△ 56
年度末給水戸数		戸	12,180	12,014	11,821	166	193	164
1 日配水能力		m <sup>3</sup>	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m <sup>3</sup>	2,811,981	2,758,927	2,715,262	53,054	43,665	△ 7,972
	1 日平均	m <sup>3</sup>	7,704	7,559	7,439	145	120	△ 2
	1 日最大	m <sup>3</sup>	9,121	9,213	8,082	△ 92	1,131	△ 614
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	2,468,540	2,460,270	2,413,243	8,270	47,027	1,810
	1 日平均	m <sup>3</sup>	6,763	6,740	6,612	23	128	23
職員数		人	6	6	5	4	1	△ 1
普及率		%・ポイント	98.96	98.87	98.84	0.09	0.03	0.02
有収率		%・ポイント	87.79	89.17	88.88	△ 1.38	0.29	0.33
施設利用率		%・ポイント	46.89	46.00	45.27	0.89	0.73	△ 0.02
最大稼働率		%・ポイント	55.51	56.07	49.19	△ 0.56	6.88	△ 3.73
負荷率		%・ポイント	84.46	82.05	92.04	2.41	△ 9.99	6.47

・ 1 人 1 日当たりの平均配水量(配水量 1 日平均÷年度末給水人口)は 263 リットル（前年度 258 リットル）となっている。

- ・ 普及率 給水人口÷総人口×100
- ・ 有収率 年間有収水量÷年間配水量×100
- ・ 施設利用率 1 日平均配水量÷1 日配水能力×100
- ・ 最大稼働率 1 日最大配水量÷1 日配水能力×100
- ・ 負荷率 1 日平均配水量÷1 日最大配水量×100

(表-98) 供給単価と給水原価

項目区分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1t 当たり供給単価 (A)	円	194.69	194.86	195.27	194.95	195.54
1t 当たり給水原価 (B)	円	189.23	181.99	183.89	194.98	196.51
1t 当たり販売利益 (A)-(B)	円	5.46	12.87	11.38	△0.03	△0.97

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附带事業費)－長期前受金戻入} ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は 29,265 人（前年度 29,331 人）と 66 人減少しているものの、総配水量は 2,811,981 m<sup>3</sup>（前年度 2,758,927 m<sup>3</sup>）と 53,054 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 2,468,540 m<sup>3</sup>（前年度 2,460,270 m<sup>3</sup>）と 8,270 m<sup>3</sup>、それぞれ増加している。

有収率は 87.79%（前年度 89.17%）と前年度より 1.38 ポイント下降しているが、類似団体平均値と比較しても高い水準を維持している。また、給水原価は 189.23 円（前年度 181.99 円）と 7.24 円増加している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は 12 件で、石綿セメント管更新事業配水管布設替工事、市街地管網整備事業配水管布設替工事、一般国道 408 号宇都宮高根沢バypass道路改良事業に伴う配水管布設替工事、水道施設改良工事等が主なものである。

なお、施設利用率 46.89%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成 5 年度に認可を受けた第 3 次拡張事業（計画給水人口 37,700 人）で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

## ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した 12 件のうち、石綿セメント管更新事業配水管布設替工事、市街地管網整備事業配水管布設替工事、一般国道 408 号宇都宮高根沢バypass道路改良事業に伴う配水管布設替工事、水道施設改良工事等 9 件である。

## (2) 予算の執行状況（決算報告書）

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は 86,598,496 円となっている。なお、経営収支については、表 105（損益計算書）に掲げる。

(表-99) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	626,262,676	5.88	591,506,430	0.73	587,246,705	△0.41
支出総額	539,664,180	5.20	512,978,458	△0.29	514,464,731	△3.97
収入支出差引額	86,598,496	10.28	78,527,972	7.89	72,781,974	34.96

### (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 13,790,000 円 (2.39%) 増加し、決算額は 34,756,246 円 (5.88%) 増加している。

なお、営業収益が増加しているが、これは主にアパート等の新築に伴う水道加入金収入の増加によるものである。

また、営業外収益も増加しているが、これは主に一般国道 408 号宇都宮高根沢バイパス道路改築事業に伴う配水管の移設工事に関する補償費の増加によるものである。

(表-100) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予 算 額(A)	590,096,000	2.39	576,306,000	△ 0.24	577,679,000	△ 1.22	
決 算 額(B)	626,262,676	5.88	591,506,430	0.73	587,246,705	△ 0.41	
項 別 内 訳	営業収益	558,453,903	1.57	549,821,879	1.97	539,178,744	1.44
	営業外収益	67,808,773	62.67	41,684,551	△13.28	48,067,961	5.35
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)	36,166,676	137.93	15,200,430	58.87	9,567,705	96.15	
対予算収入率(B)/(A)	106.13	3.49	102.64	0.98	101.66	0.83	

### (ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 24,341,000 円 (4.49%) の増加、不用額は 2,344,722 円 (7.98%) の減少、決算額は 26,685,722 円 (5.20%) 増加している。

なお、営業費用が増加しているが、これは主に減価償却費、資産減耗費の増加によるものである。

また、営業外費用が減少しているが、これは主に企業債の償還利息の減少によるものである。

(表-101) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予 算 額(A)	566,699,000	4.49	542,358,000	0.72	538,502,000	△ 4.13	
決 算 額(B)	539,664,180	5.20	512,978,458	△ 0.29	514,464,731	△ 3.97	
項 別 内 訳	営業費用	498,723,880	5.94	470,750,880	0.98	466,162,684	△ 0.04
	営業外費用	40,940,300	△ 3.05	42,227,578	△12.24	48,116,084	8.14
	特別損失	0	皆減	0	皆減	185,963	皆増
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	27,034,820	△ 7.98	29,379,542	22.22	24,037,269	△ 7.31	
対予算執行率(B)/(A)	95.23	0.65	94.58	△ 0.96	95.54	0.16	



## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 243,909,066 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 103,362,468 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,030,703 円及び過年度分損益勘定留保資金 129,515,895 円で補てんされている。

(表-102) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	
収入総額	20,079,242	△62.27	53,219,528	158.00	20,628,066	△22.98	
支出総額	263,988,308	△21.98	338,378,919	52.58	221,776,937	△28.61	
収入支出差引額	△ 243,909,066	△14.47	△285,159,391	△41.77	△ 201,148,871	29.14	
補 て ん 財 源	減債積立金	103,362,468	△4.42	108,138,906	2.51	105,494,642	2.50
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	11,030,703	△21.75	14,095,893	68.16	8,382,214	△44.82
	過年度留保資金	129,515,895	△20.51	162,924,592	86.69	87,272,015	△47.35
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額は 33,141,000 円 (62.27%)、決算額は 33,140,286 円 (62.27%)、それぞれ減少している。

なお、国庫補助金が 0 円 (前年度 34,750,000 円) と皆減しているが、これは主に水道施設等耐震化事業交付金の減少によるものである。

(表-103) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	20,080,000	△ 62.27	53,221,000	157.99	20,629,000	△22.98	
決算額(B)	20,079,242	△ 62.27	53,219,528	158.00	20,628,066	△22.98	
項 別 内 訳	1 出 資 金	18,167,642	5.66	17,195,128	2.47	16,780,466	0.79
	2 負 担 金	1,911,600	50.00	1,274,400	63.89	777,600	△86.36
	3 国庫補助金	0	皆減	34,750,000	1,031.92	3,070,000	△30.73
	4 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額-予算額(B)-(A)	△ 758	△ 48.51	△1,472	△57.60	△934	△9.11	
対予算収入率(B)/(A)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額）である。

### (ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は 114,855,000 円 (27.27%)、決算額は 74,390,611 円 (21.98%)、それぞれ減少し、不用額は 791,611 円 (1.91%) 増加している。

なお、建設改良費が 153,131,854 円 (前年度 230,012,608 円) と大幅に減少しているが、これは主に水道施設等耐震化事業の減少によるものである。

(表-104) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	306,307,000	△27.27	421,162,000	51.93	277,209,000	△17.82	
決算額(B)	263,988,308	△21.98	338,378,919	52.58	221,776,937	△28.61	
内 訳	建設改良費	153,131,854	△33.42	230,012,608	98.37	115,954,000	△44.18
	企業債償還金	110,856,454	2.51	108,138,906	2.51	105,494,642	2.50
	諸 支 出 金	0	皆減	227,405	△30.73	328,295	皆増
翌年度繰越額(C)	0	皆減	41,256,000	皆増	0	皆減	
不用額(A)-(B)-(C)	42,318,692	1.91	41,527,081	△25.08	55,432,063	1413.00	
対予算執行率(B)/(A)	86.18	5.84	80.34	0.34	80.00	△12.10	

### (3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 75,226,018 円の純利益を生じており、前年度に比べて 10,290,303 円 (115.85%) 増加している。

(表-105) 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目区分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	517,526,976	88.42	510,277,269	92.45	7,249,707	1.42
	給 水 収 益	480,606,090	82.11	479,419,270	86.86	1,186,820	0.25
	受託工事収益	0	-	0	-	0	-
	その他の営業収益	36,920,886	6.31	30,857,999	5.59	6,062,887	19.65
	営業外収益	67,808,773	11.58	41,684,331	7.55	26,124,442	62.67
	利息及び配当金	307,459	0.05	1,231,701	0.22	△924,242	△75.04
	他会計補助金	814,332	0.14	975,320	0.18	△160,988	△16.51
	他会計負担金	0	-	0	-	0	-
	消費税還付金	0	-	0	-	0	-
	雑 収 益	23,708,225	4.05	192,825	0.03	23,515,400	12,195.20
	長期前受金戻入	42,978,757	7.34	39,284,485	7.12	3,694,272	9.40
	特別利益	0	-	0	-	0	-
	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	
計 (A)	585,335,749	100.00	551,961,600	100.00	33,374,149	6.05	

費用の部	営業費用	486,216,641	95.32	459,709,684	94.39	26,506,957	5.77
	原水及び浄水費	88,906,365	17.43	80,884,908	16.61	8,021,457	9.92
	配水及び給水費	24,175,605	4.74	24,004,859	4.93	170,746	0.71
	受託工事費	0	-	0	-	-	-
	総係費	99,164,491	19.44	98,206,826	20.16	957,665	0.98
	減価償却費	255,608,937	50.11	248,887,063	51.10	6,721,874	2.70
	資産減耗費	18,361,243	3.60	7,726,028	1.59	10,635,215	137.65
	その他の営業費用	0	-	0	-	0	-
	営業外費用	23,893,090	4.68	27,316,201	5.61	△3,423,111	△12.53
	支払利息及び企業債取扱諸費	23,617,738	4.63	26,335,286	5.41	△2,717,548	△10.32
	消費税	0	0.00	87,300	0.02	△87,300	△100.00
	雑支出	275,352	0.05	893,615	0.18	△618,263	△69.19
	特別損失	0	-	0	-	0	皆減
	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	皆減
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	510,109,731	100.00	487,025,885	100.00	23,083,846	4.74
当年度純利益 (A) - (B)	75,226,018		64,935,715		10290,303	15.85	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-	
その他未処分利益剰余金変動額	103,362,468		108,138,906		70,449,580	65.15	
当年度末未処分利益剰余金	178,588,486		173,074,621		80,739,883	46.65	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### (4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 105 のとおり、純利益 75,226,018 円に減債積立金の取崩によって発生した 103,362,468 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 178,588,486 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、103,362,468 円を自己資本金に組入れ、75,226,018 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

(表-106) 剰余金の処分計画

(単位：円・%)

処分方法	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
未処分利益剰余金	178,588,486	3.19	173,074,621	1.99	169,692,557	△29.84
内						
自己資本金	103,362,468	△ 4.42	108,138,906	2.51	105,494,642	△48.12
減債積立金	75,226,018	15.85	64,935,715	1.15	64,197,915	66.67
利益積立金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-

## (5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、未収金が38,971,800円（前年度53,373,652円）と大幅に減少している。

また、未払金が22,851,240円（前年度133,774,331円）と大幅に減少している。

(表-107) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>資 産</b>	<b>8,209,245,925</b>	<b>100.00</b>	<b>8,377,644,148</b>	<b>100.00</b>	<b>△168,398,223</b>	<b>△2.01</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,158,047,305</b>	<b>87.19</b>	<b>7,289,022,093</b>	<b>87.01</b>	<b>△130,974,788</b>	<b>△1.80</b>
土 地	126,429,144	1.54	126,429,144	1.51	0	—
建 物	117,756,986	1.43	123,935,275	1.48	△6,178,289	△4.99
構 築 物	6,560,732,897	79.92	6,734,899,881	80.39	△174,166,984	△2.59
機 械 及 び 装 置	344,801,092	4.20	295,243,342	3.52	49,557,750	16.79
車 両 運 搬 具	1,866,884	0.02	804,895	0.01	1,061,989	131.94
工 具 器 具 備 品	1,260,302	0.02	1,549,556	0.02	△289,254	△18.67
建 設 仮 勘 定	5,200,000	0.06	6,160,000	0.07	△960,000	△15.58
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,051,198,620</b>	<b>12.81</b>	<b>1,088,622,055</b>	<b>12.99</b>	<b>△37,423,435</b>	<b>△3.44</b>
現 金 預 金	1,007,713,078	12.28	1,031,022,631	12.31	△23,309,553	△2.26
未 収 金	38,971,800	0.47	53,373,652	0.64	△14,401,852	△26.98
貯 蔵 品	4,013,742	0.05	3,725,772	0.04	287,970	7.73
そ の 他	500,000	0.01	500,000	0.01	0	—
<b>負 債</b>	<b>2,075,968,823</b>	<b>100.00</b>	<b>2,337,760,706</b>	<b>100.00</b>	<b>△261,791,883</b>	<b>△11.20</b>
<b>固 定 負 債 ( 企 業 債 )</b>	<b>845,517,206</b>	<b>40.73</b>	<b>955,834,266</b>	<b>40.89</b>	<b>△110,317,060</b>	<b>△11.54</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,572,935,589</b>	<b>7.58</b>	<b>2,686,111,613</b>	<b>11.49</b>	<b>△1,111,318,024</b>	<b>△41.44</b>
企 業 債	110,317,060	5.31	110,856,454	4.74	△539,394	△0.49
未 払 金	22,851,240	1.10	133,774,331	5.72	△110,923,091	△82.92
引 当 金	3,456,000	0.17	3,436,000	0.15	20,000	0.58
そ の 他	20,669,289	1.00	20,544,828	0.88	124,461	0.61
繰 延 収 益	1,073,158,028	51.69	1,113,314,827	47.62	△40,156,799	△3.61
長 期 前 受 金	1,968,340,999	—	1,980,271,553	—	△11,930,554	△0.60
収 益 化 累 計 額	△895,182,971	—	△866,956,726	—	△28,226,245	3.26

資	本	6,133,277,102	100.00	6,039,883,442	100.00	93,393,660	1.55
	資 本 金	4,201,604,482	68.51	4,075,297,934	67.47	126,306,548	3.10
	剰 余 金	1,931,672,620	31.49	1,964,585,508	32.53	△ 32,912,888	△ 1.68
	資本剰余金	1,666,442,077	27.17	1,666,442,077	27.59	0	—
	利益剰余金	265,230,543	4.32	298,143,431	4.94	△ 32,912,888	△ 11.04
負債資本の計		8,209,245,925	—	8,377,644,148	—	△ 168,398,223	△ 2.01

財務の健全性を示すとされる〔土地以外の有形固定資産残存価格 7,031,618,161 円〕（企業債未償還残高 955,834,266 円＋累積欠損金 0 円）の指数は、7.36 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

〔収 入〕 決算報告書－（仮受消費税及び地方消費税＋消費税還付金）＝収益費用明細書  
 626,262,676 円－（40,926,927 円＋0 円）＝585,335,749 円

〔支 出〕 決算報告書－（仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用）＝収益費用明細書  
 539,664,180 円－（12,524,195 円＋17,077,000 円－46,746 円）＝510,109,731 円

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 64,737,640 円増加し、年度末の現在高は 12,557,951,830 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 195,712,428 円増加し、年度末の現在高は 5,399,904,525 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 110,856,454 円減少し、当年度末における未償還残高は 955,834,266 円となっている。

## 6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は18,003人、水洗化人口は15,061人で前年度と比較すると、処理区域内人口は1,172人増加、水洗化人口も741人の増加となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると4.15ポイント増加し、60.88%となったが、水洗化率は前年度と比較すると1.42ポイント減少し、83.66%となった。

また、議会議決事項（6議案）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-108） 下水道事業の概況と業務実績

分 項目区分	年度区 単位	30年度	29年度	28年度	対前年度比較増減		
					30年度	29年度	28年度
行政区内人口	人	29,573	29,667	29,714	△94	△47	—
処理区内人口	人	18,003	16,831	16,460	1,172	371	—
処理区域内面積	ha	598	592	557	6	35	—
普及率	%	60.88	56.73	55.39	4.15	1.34	—
水洗化人口	人	15,061	14,320	13,859	741	461	—
水洗化率	%	83.66	85.08	84.20	△1.42	0.88	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,635,169	1,597,101	1,549,939	38,068	47,162	—
職員数	人	3	4	4	△1	0	—

- ・普及率 処理区域内人口÷行政区内人口×100
- ・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

#### イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は22件で、公共下水道事業で污水管渠整備事業、雨水管渠整備事業、処理場施設更新事業が主なものである。

#### ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した22件のうち、鬼怒川3-1雨水幹線管渠築造工事、宝積寺アクアセンター主流入ゲート更新工事等14件である。

### (2) 予算の執行状況（決算報告書）

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は52,540,642円となっている。なお、経営収支については、表115（損益計算書）に掲げる。

(表-109) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	777,008,101	—	—	—	—	—
支出総額	724,467,459	—	—	—	—	—
収入支出差引額	52,540,642	—	—	—	—	—

## (イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 764,057,000 円、決算額は 777,008,101 円である。

(表-110) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比
予算額(A)	764,057,000	—	—	—	—	—
決算額(B)	777,008,101	—	—	—	—	—
項別内訳	営業収益	224,899,482	—	—	—	—
	営業外収益	552,108,619	—	—	—	—
	特別利益	0	—	—	—	—
決算額 - 予算額(B)-(A)	12,951,101	—	—	—	—	—
対予算収入率(B)/(A)	101.70	—	—	—	—	—

## (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 735,571,000 円、決算額は 724,467,459 円である。

(表-111) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比
予算額(A)	735,571,000	—	—	—	—	—
決算額(B)	724,467,459	—	—	—	—	—
項別内訳	営業費用	637,723,713	—	—	—	—
	営業外費用	85,234,746	—	—	—	—
	特別損失	1,509,000	—	—	—	—
	予備費	0	—	—	—	—
翌年度繰越額(C)	0	—	—	—	—	—
不用額(A)-(B)-(C)	11,103,541	—	—	—	—	—
対予算執行率(B)/(A)	98.49	—	—	—	—	—

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 206,277,065 円である。

なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,939,797 円、引継金 41,285,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 140,052,268 円で補てんされている。

(表-112) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	672,801,000	—	—	—	—	—
支出総額	879,078,065	—	—	—	—	—
収入支出差引額	206,277,065	—	—	—	—	—
補てん財源	減債積立金	0	—	—	—	—
	消費税収支調整額	24,939,797	—	—	—	—
	引継金	41,285,000	—	—	—	—
	過年度留保資金	0	—	—	—	—
	当年度留保資金	140,052,268	—	—	—	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 692,903,000 円、決算額は 672,801,000 円である。

(表-113) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比
予算額(A)	692,903,000	—	—	—	—	—
決算額(B)	672,801,000	—	—	—	—	—
項別内訳	1 企業債	287,500,000	—	—	—	—
	2 出資金	131,887,000	—	—	—	—
	3 国庫補助金	229,500,000	—	—	—	—
	4 負担金等	23,914,000	—	—	—	—
	5 固定資産売却代金	0	—	—	—	—
決算額-予算額(B)-(A)	△20,102,000	—	—	—	—	—
対予算収入率(B)/(A)	97.10	—	—	—	—	—



(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 932,628,000 円、決算額 879,078,065 円である。

(表-114) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		28年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算額(A)	932,628,000	—	—	—	—	—
決算額(B)	879,078,065	—	—	—	—	—
内訳	建設改良費	589,838,492	—	—	—	—
	企業債償還金	289,239,573	—	—	—	—
翌年度繰越額(C)	40,163,000	—	—	—	—	—
不用額(A)-(B)-(C)	13,386,935	—	—	—	—	—
対予算執行率(B)/(A)	94.26	—	—	—	—	—

(3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 27,600,845 円の純利益を生じている。

(表-115) 比較損益計算書

(単位:円・%)

項目区分	30年度		29年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	210,230,503	100.00	—	—	—	—
	下水道使用料	183,400,620	87.24	—	—	—	—
	雨水処理負担金	26,232,223	12.48	—	—	—	—
	受託工事収益	0	0.00	—	—	—	—
	その他営業収益	597,660	0.28	—	—	—	—
	営業外収益	532,563,362	100.00	—	—	—	—
	利息及び配当金	1,538	0.01	—	—	—	—
	他会計補助金	74,171,846	13.93	—	—	—	—
	他会計負担金	237,848,931	44.66	—	—	—	—
	長期前受金戻入	201,810,929	37.89	—	—	—	—
	雑収益	930,118	0.17	—	—	—	—
	国庫補助金	17,800,000	3.34	—	—	—	—
	特別利益	0	0.00	—	—	—	—
	固定資産売却益	0	0.00	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0.00	—	—	—	—	
計(A)	742,793,865	100.00	—	—	—	—	

費用の部	営業費用	△620,548,260	100.00	—	—	—	—
	管 渠 費	△16,749,621	2.70	—	—	—	—
	処 理 場 費	△175,872,689	28.34	—	—	—	—
	受託工事費	0	0.00	—	—	—	—
	総 係 費	△47,538,952	7.66	—	—	—	—
	減価償却費	△371,989,415	59.95	—	—	—	—
	資産減耗費	△8,397,583	1.35	—	—	—	—
	その他の営業費用	0	0.00	—	—	—	—
	営業外費用	△93,135,760	100.00	—	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	△85,135,321	91.41	—	—	—	—
	消 費 税	0	0.00	—	—	—	—
	雑 支 出	△8,000,439	8.59	—	—	—	—
	特別損失	△1,509,000	100.00	—	—	—	—
	過年度損益修正損	0	0.00	—	—	—	—
	その他特別損失	△1,509,000	100.00	—	—	—	—
計 (B)	△715,193,020	100.00	—	—	—	—	
当年度純利益 (A) - (B)	27,600,845		—		—		
前年度繰越利益剰余金	0		—		—		
その他未処分利益剰余金変動額	0		—		—		
当年度末未処分利益剰余金	27,600,845		—		—		

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### (4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 115 のとおり、純利益 27,600,845 円がそのまま当年度末処分利益剰余金 27,600,845 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、27,600,845 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

(表-116) 剰余金の処分計画

(単位：円・%)

処分方法	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
未処分利益剰余金	27,600,845	—	—	—	—	—
内 訳	自己資本金	0	—	—	—	—
	減債積立金	△27,600,845	—	—	—	—
	利益積立金	0	—	—	—	—
	建設改良積立金	0	—	—	—	—
	繰越利益剰余金	0	—	—	—	—

### (5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表-117) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>資 産</b>	<b>12,932,421,930</b>	<b>100.00</b>	—	—	—	—
<b>固定資産</b>	<b>12,739,982,964</b>	<b>98.51</b>	—	—	—	—
土地	1,133,470,652	8.76	—	—	—	—
建物	816,875,802	6.32	—	—	—	—
構築物	9,987,226,916	77.23	—	—	—	—
機械及び装置	696,431,631	5.38	—	—	—	—
車両運搬具	51,500	0.00	—	—	—	—
工具器具備品	1,685,505	0.01	—	—	—	—
建設仮勘定	21,512,594	0.17	—	—	—	—
施設利用権	82,728,364	0.64	—	—	—	—
<b>流動資産</b>	<b>192,438,966</b>	<b>1.49</b>	—	—	—	—
現金預金	143,112,554	1.11	—	—	—	—
未収金	49,326,412	0.38	—	—	—	—
貯蔵品	0	0.00	—	—	—	—
その他	0	0.00	—	—	—	—
<b>負 債</b>	<b>11,126,192,492</b>	<b>100.00</b>	—	—	—	—
<b>固定負債（企業債）</b>	<b>4,628,352,093</b>	<b>41.60</b>	—	—	—	—
<b>流動負債</b>	<b>375,699,502</b>	<b>3.38</b>	—	—	—	—
企業債	296,108,221	2.66	—	—	—	—
未払金	78,032,281	0.70	—	—	—	—
引当金	1,559,000	0.02	—	—	—	—
その他	0	0.00	—	—	—	—
<b>繰延収益</b>	<b>6,122,140,897</b>	<b>55.02</b>	—	—	—	—
長期前受金	6,319,435,874	56.79	—	—	—	—
収益化累計額	△197,294,977	△1.77	—	—	—	—

資	本	1,806,229,438	100.00	—	—	—	—
	資 本 金	1,154,336,265	63.91	—	—	—	—
	剰 余 金	651,893,173	36.09	—	—	—	—
	資本剰余金	624,292,328	34.56	—	—	—	—
	利益剰余金	27,600,845	1.53	—	—	—	—
負債資本の計		12,932,421,930	100.00	—	—	—	—

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 11,523,783,948 円 > (企業債未償還残高 4,924,460,314 円 + 累積欠損金 0 円)} の指数は、2.34 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned} \text{〔収 入〕 決算報告書} - (\text{仮受消費税及び地方消費税} + \text{消費税還付金}) &= \text{収益費用明細書} \\ &777,008,101 \text{ 円} - (14,668,979 \text{ 円} + 19,545,257 \text{ 円}) = 742,793,865 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{〔支 出〕 決算報告書} - (\text{仮払消費税及び地方消費税} + \text{確定消費税及び地方消費税} - \text{消費税計算上} \\ \text{発生する費用}) &= \text{収益費用明細書} \\ &724,467,459 \text{ 円} - (17,175,558 \text{ 円} + 0 \text{ 円} - 7,901,119) = 715,193,020 \text{ 円} \end{aligned}$$

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 542,167,734 円増加し、年度末の現在高は 13,026,754,867 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 369,500,267 円増加し、年度末の現在高は 369,500,267 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 289,239,573 円減少し、当年度末における未償還残高は 4,924,460,314 円となっている。

## 第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめたい。

### 1 一般会計及び特別会計

平成30年度は、これまで通り、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という基本理念に基づき、「くらし 高まる たかねざわ」をキャッチフレーズとしながら、今後3カ年で特に取り組んでいくことにメリハリを付けるべく、「高根沢町地域経営計画2016」の一部見直しとして、重点取組の目出しを重視した事業執行が行われた。特に子育て環境や教育環境づくり、母子支援といった施策を優先するという方向のもと、子育て世代包括支援センターの設置と運営、こども医療費の現物給付対象年齢の拡大を実施。また、住環境の整備では、町道119号線、宝積寺地内中橋跨線橋の設計、宝積寺駅東第2駐輪場屋根設置工事の実施、元気あっぷむらを拠点とし東部地区の新たな賑わい創出に着手するため、道の駅の登録申請や、元気あっぷむらリニューアルとしての活性化プランを策定するなど、予算規模は一般会計113億452万円、特別会計53億8,948万円、合わせて166億9,400万円となった。今年度重点項目を目出しした地域経営計画を着実に遂行していくことを優先しながら、地方創生、すなわち定住人口の増加による地域の活性化を目指した積極予算は、着実に執行され、目標の実現に向けた確かな町政運営が図られたものと認識している。

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入163億329万円、歳出155億5,835万円、歳入歳出差引額は7億4,494万円の黒字となっている。平成30年度から企業会計に移行した公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を除いた前年度の決算額と比較すると、総決算額における、歳入歳出差引額は4,858万円(6.98%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億7,659万円の黒字となっている。この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,977万円の黒字となっている。さらに単年度収支額から積立金取崩額を控除し、積立額を加算した実質単年度収支額は、1億4,968万円の黒字であるが、前年度に比べ、5,340万円(26.29%)減少している。

このうち、一般会計については、歳入は、主に基金からの繰入金、町債の減少により、前年度に比べ2,410万円減少の109億4,466万円となっている。歳出は主に総務費、教育費の減少により、前年度に比べ1億3,061万円減少の103億5,274万円となっている。歳入歳出差引額は5億9,192万円の黒字で、前年度に比べ1億651万円(21.94%)増加し、実質収支額も3億6,677万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は1億2,236万円の黒字、実質単年度収支額も、5,617万円の黒字となっているが、前年度に比べ2,989万円(34.73%)減少している。

また、4つの特別会計の合計については、歳入は主に宝積寺駅西第一区画整理事業特別会計が増加したものの、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が減少したことにより、前年度に比べ3億9,988万円減少の53億5,863万円となっている。歳出も主に宝積寺駅西第一区画整理事業特別会計が増加したものの、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が減少したことにより、前年度に比べ3億4,194万円減少の52億561万円となっている。歳入歳出差引額は1億5,302万円の黒字だが、前年度に比べ5,794万円(27.46%)減少した。実質収支額は1億983万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は7,260万円の赤字、実質単年度収支額は9,351万円の黒字となっている。

次に、本町の財政運営を財政指標（6頁参照）でみると、財政力指数は0.783で前年度に比べ0.006ポイント上昇と緩やかな改善傾向が続いている。

また、義務的経費比率は32.6%で0.3ポイント上昇しており、経常収支比率も84.3%で0.4ポイント上昇と悪化している。これは、経常的経費のうち、繰出金や公債費は減少したものの、補助費等が1億3,815万円、増加したことによるものである。

これらの指標からは、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、今後は急速な少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等にも多額の費用が確実に見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移を注視し、的確な財政運営に鋭意取り組まれない。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より0.15ポイント上昇の97.51%で、県内での順位は第5位で、収入未済額も前年度と比較して730万円減少しており、一斉催告の実施、特別催告書や差し押さえ予告書の積極的な活用、納税相談の実施など、収納対策に積極的に取り組まれていることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は1億740万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、特別会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業においては、歳出で保険給付費が対前年度に比べ1億2,212万円減少したことにより、実質収支額は5,451万円の黒字となっている。

これは、平成29年に、国民健康保険被保険者がいる全世帯に「高根沢町国民健康保険財政健全化計画」を配付し、被保険者に本町国民健康保険財政がひっ迫している現状への理解と財政健全化に向けた協力を求めたことや、そのうえで特定健診・がん健診受診の啓発などを行ったり、健康づくりプロジェクトとして各課を横断した形で健康づくりを推進し、ウォーキングと体操を2つの柱として事業展開を行ってきたことにより、被保険者に一定の理解と協力を得られた結果であると思われる。

引き続き、国民健康保険被保険者の理解と協力のもと、財政健全化計画に基づき、財源確保のために収納対策の強化等を進めるとともに、糖尿病性腎症重症化予防の強化や生活習慣病の改善強化のための「健康づくり」などの取組を着実に実行し、更なる医療費抑制に努められたい。

次に、超過勤務について、平成25年度から平成28年度までの職員一人当たりの平均超過勤務時間数は増加傾向にあったが、平成29年度から減少傾向となり、平成30年度は前年度と比較して11.8時間減少し、180.9時間となっている。人事院指針等に定める上限目安時間の360時間を超えた職員数についても、平成26年度から平成28年度は増加傾向にあったが、こちらも平成29年度から減少傾向となり、平成30年度は前年度と比較して9人減少し、8人となっているが、特定部署に偏る傾向は未だ見られる。引き続き、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなど、超過勤務の縮減に努められたい。

また、併せて年次有給休暇の取得を促進し、男女を通じた長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるよう望むものである。

次に、事務事業の執行にあたっては、昨年度に町立小学校の県事務職員による業務上取扱い金の着服という、町民の信頼を損なう事案が起きたことは誠に遺憾であった。当該事案は、町が担当した会計処理上のチェックが適正に行われていれば早期に発見できたものであり、二度とこのような事件を起こしてはならない。

しかしながら、本年度においても、支払い手続きにおいて、書類の不備や請求書の日付から支払までに相当の期間を有しているものなどが見受けられた。

会計事務処理の誤りについては、担当職員の関係法令等の理解不足や事務処理の執行方法などに問題があるといえることから、会計事務についての理解を深める様々な取組を積極的に実施されたい。

また、正確な会計事務の大切さを認識したうえで、今一度、職場内の実効性のあるチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

## 2 水道事業会計

業務実績における平成 30 年度末の給水人口は 29,265 人で、普及率は行政区域内人口 29,573 人に対して 99.0%、また計画給水人口 29,600 人に対しては 98.9%、給水戸数は 12,180 戸であった。前年度と比較すると給水人口は 66 人減少であったが、給水戸数は 166 戸増加となっている。

年間総配水量は 2,811,981 立方メートルで、前年度と比較すると 53,054 立方メートル増加している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 2,468,540 立方メートルで、前年度と比較すると 8,270 立方メートル増加した。また、有収率は 87.8%であり前年度と比較すると 1.4 ポイント減少しており安定的な経営を維持するためには留意すべきである。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 3,337 万円の増額、総費用が 2,308 万円の増額となり、当年度純利益は前年度比 1,029 万円増加の 7,523 万円となった。

総収益の増額の内訳は、営業収益が 725 万円増加した。アパート等の新築に伴う水道加入金収入の増加である。営業外収益の 2,612 万円増加は、一般国道 408 号宇都宮高根沢バイパス道路改築事業に伴う配水管の移設工事に関する補償費の増加である。

総費用の増額の内訳は、営業費用が 2,651 万円増加し、主な要因は減価償却費、資産減耗費の増加である。営業外費用の 342 万円減少は、企業債の償還利息の減少である。

資本的支出では、支出に対し収入が 2 億 4,391 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言えるが、1 トン当たりの販売利益が、前年度比 7.41 円減少の 5.46 円となり、利益率も前年度比 4.18 ポイント減少の 2.89%となっていることから、安定的な経営を維持するためには留意すべきである。

今後、水需要の安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要である。職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組まれたい。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

## 3 下水道事業会計

平成 30 年度の決算については、公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定等を適用した後の初めての決算となった。

業務実績としては、平成 30 年度末の処理区域内人口は 18,003 人、水洗化人口は 15,061 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は 1,172 人の増加、水洗化人口も 741 人の増加となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると 4.2 ポイント増加し、60.9%となったが、水洗化率は、前年度と比較すると 1.4 ポイント減少し、83.7%となった。

経営状況については、収益的収支では総収益が 7 億 4,279 万円、総費用が 7 億 1,519 万円となり、当年度純利益は 2,760 万円となった。

資本的収支では、支出に対して収入が2億628万円不足したため、補てん財源で措置した。

公共下水道事業計画面積495haに対する整備面積は386haとなり、整備率は前年度比1.6ポイント増加し78.0%となった。今後も、引き続き污水管渠整備事業の拡充や水洗化率の向上等が求められるところであり、今回の公営企業会計への移行を契機に、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営を展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

最後に、「地域経営計画2016」の推進については、これまで町が取り組んできた様々な施策の成果が現れ始め、実感できるところまで来ている。引き続き、課題を詳細に分析し、ニーズに応えられる対策を講じるため、町民との協働のもと、限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、高根沢町に魅力を感じていただける、高根沢町を選んでいただける町づくりを進め、基本理念である「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という目標実現に向け、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望み、審査意見のまとめとする。



## 平成 30 年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和元年 7 月 24 日（水）から 7 月 30 日（火）までの日程で、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

### 1 事務組織及び職員に関すること

#### (1)年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では 11.1 日（前年度 11.5 日）となっている。前年度と比較すると同じような状況にあり、依然として低い消化率になっている。

また、病気休暇の取得職員は、17 人（前年度 23 人）で、取得職員の平均は 12.7 日（前年度 6.8 日）となっている。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は 7.0 日であり、夏季休暇、産前・産後休暇、親族の死亡、子の看護、結婚等が主な理由だった。

#### (2)時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、180.9 時間（前年度 192.7 時間）で一般行政職では 185.4 時間（前年度 196.3 時間）、技能労務職では 31.5 時間（前年度 32.7 時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は 0 時間から 529.0 時間（前年度 873.0 時間）、技能労務職は 0 時間から 126 時間（前年度 98 時間）、再任用職は 0 時間から 94 時間（前年度 223 時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均 11.8 時間減少しているが、引き続き配置人数及び在課年数も含めて検討されたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で 95.7%（前年度 94.8%）であり、前年度からすると 0.9%上昇しているが、完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次休暇	病気休暇	特別休暇	出張日数	時間外勤務	休日勤務振替率	在課年数
管理職	45	10.83	7.93	5.93	8.93	—	99.24	3.27
一般職	133	11.00	14.22	7.38	10.75	185.38	94.82	2.93
労務職	4	15.85	0.00	5.50	19.25	31.50	100.00	4.75
計又は平均	182	11.07	12.74	6.98	10.49	180.88	95.65	3.05

※育児休業 4 名、塩谷広域行政組合派遣 1 名を除く。

## 2 臨時的任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は15人、臨時的任用職員は延べ167人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が124人(74.25%)、一般事務24人(14.37%)、現業部門の技能労務業務19人(11.38%)であった。

前年度と比較すると嘱託職員1人減、保健業務3人減、保育業務15人増、教育業務2人減、一般事務2人減、現業部門増減無であった。

【臨時的任用職員等に関する調書整理表】 (単位：人・千円)

区 分	嘱 託 職 員			臨 時 職 員					合 計
	管理業務	指導業務	隊員業務	保健業務	保育業務	教育業務	一般事務	現業部門	
人 数	1	13	1	36	63	25	24	19	182
給 与	1,528	32,222	1,992	16,927	57,155	44,828	14,511	12,849	182,012

## 3 電気・上下水道・燃料に関すること

電気料は、前年度と比較すると13.16%の増加、上水道使用料は3.47%の増加、下水道使用料は3.41%の増加、燃料代は2.79%の増加となっている。

今後も、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】 (単位：千円)

用 途 区 分	電気料金	( 売 電 )	上水道使用料	下水道使用料	燃 料 代	合 計
行政事務所等	6,998	0	311	215	218	7,741
保 育 園	6,354	0	1,212	0	934	8,499
学校教育施設	24,754	△ 315	8,279	949	2,323	35,989
生涯学習施設	16,673	△ 60	1,372	16	1,691	19,692
公 園 施 設	1,553	0	729	193	0	2,475
業務用施設等	72,433	0	4,209	2,860	7,140	86,642
地域安全等施設等	5,635	0	171	0	0	5,806
そ の 他	485	0	126	13	0	624
総 計	134,883	△ 374	16,409	4,246	12,305	167,468

(下水道には、農集排を含む)

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保 育 園：町立保育園 2箇所

※3 学校教育施設：小中学校9校(旧東小学校含む)・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公 園 施 設：都市公園等18箇所

※6 業 務 用 施 設：学校給食センター

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・台新田展望台、ちよっ蔵広場等

#### 4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で1,118千円（6.76%）減少となっている。特に、一般回線が光回線への切り替えにより1,027千円（13.79%）の減少となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

（単位：回線・千円）

区 分	一 般	F A X	通 信	携 帯	公 衆	合 計
回線数等	92	19	20	6	3	140
使用料	6,419	779	7,990	164	76	15,428

※1 一般：普通電話及びFAX共用

#### 5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は23,296,961円であったのに対し、徴収額は5,680,386円であり、75.62%が減免となっている。

内訳は、体育系施設82.82%、文化系施設において67.89%の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

（単位：件・人・円）

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備考
町民ホール	376	26,246	2,172,050	1,873,350	
改善センター	2,821	21,053	1,910,250	208,950	会議室等
宝積寺タウンセンター	1,757	21,535	1,014,200	328,100	大会議室等
歴史民俗資料館	304	13,198	—	—	
町民広場	465	50,526	3,465,300	256,500	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	1,100	24,452	3,621,550	142,550	アリーナのみ
多目的運動場	519	3,828	207,750	7,650	テニスコート等
石末運動場	407	10,580	648,850	131,950	ソフトボール等
情報の森テニスコート	1,279	11,561	333,950	499,350	
武道館	308	9,628	872,700	4,050	柔道場、剣道場
弓道場	450	1,934	56,700	31,900	
小中学校体育館	2,038	38,776	1,180,000	951,500	小中学校8校
高根沢高校夜間照明	89	2,440	0	31,661	サッカー
キリン体育館	970	22,849	2,036,175	527,325	アリーナ等
キリン運動場	102	1,887	69,100	7,550	
びれっじセンター	18	425	28,000	0	研修室等
クリエイターズ・テ・ハートメント	—	—	0	678,000	多目的広場・創業支援施設
合 計	13,003	260,918	17,616,575	5,680,386	

## 6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は141日（前年度は136日）であり、1台当たり年間平均走行距離は3,902km（前年度は4,204km）で、前年度と比較すると7.18%減少となっている。

要更新車両が7台となっており、今後においても、公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

（単位：台・日・km・リットル）

車 両 区 分	台数	稼働日数		走行距離		給油量		
		本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費	
一 般 車 両	普通乗用車	11	1,301	118	25,221	2,293	2,052	12.3
	普通ライトバン	4	624	156	20,748	5,187	1,740	11.9
	普通ワゴン車	11	1,817	165	57,524	5,229	5,157	11.2
	軽乗用車	19	3,675	193	95,999	5,053	5,734	16.7
	軽ワゴン車	7	1,081	154	30,063	4,295	2,019	14.9
	小計又は平均	52	8,498	163	229,555	4,415	16,702	13.7
特 殊 車 両	中型バス	2	196	98	20,242	10,121	5,450	3.7
	軽トラック	8	938	117	25,725	3,216	2,147	12.0
	道路パトロール車	1	202	202	6,366	6,366	495	12.9
	交通指導車	1	175	175	3,310	3,310	283	11.7
	消防司令車	1	152	152	4,144	4,144	544	7.6
	消防ポンプ自動車	10	641	64	10,215	1,022	2,042	5.0
	消防投光車	1	18	18	238	238	61	3.9
	消防資機材車	1	42	42	631	631	84	7.5
小計又は平均	25	2,364	95	70,871	2,835	11,105	6.4	
合計又は平均	77	10,862	141	300,426	3,902	27,808	10.8	

※1 累計走行距離の平均は51,432km（前年度は52,110km）、このうち一般車両では49,231km（前年度は50,508km）であった。